

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	東京大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12601	
3. 主たる交流先の相手国	中華人民共和国、大韓民国、シンガポール		
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>ふじい</small>	<small>てるお</small>
	(氏名) 藤井 輝夫	(所属・職名) 総長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>ふじい</small>	<small>てるお</small>
	(氏名) 藤井 輝夫		
6. 事業責任者	<small>ふりがな</small>	<small>おおはし</small>	<small>ひろし</small>
	(氏名) 大橋 弘	(所属・職名) 大学院公共政策学教育部長	
7. 事業名	【和文】アジアの国際関係・公共政策:DD、交換留学、オンライン教育のための BESETO + NUS共同教育基盤形成		
	【英文】BESETO+NUS Platform for the Double Degree, Exchange and Online Learning Programs on International and Public Policy Studies in Asia		
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input checked="" type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	
	大学院公共政策学教育部[専門職学位課程]		

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中華人民共和国	北京大学	Peking University (PKU)	国際関係学院 (School of International Studies (SIS))
2	大韓民国	ソウル大学校	Seoul National University (SNU)	国際大学院 (Graduate School of International Studies (GSIS))
3	シンガポール共和国	シンガポール国立大学	National University of Singapore (NUS)	リー・クワン・ユー公共政策大学院 (Lee Kuan Yew School of Public Policy (LKYSPP))
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400145819.pdf>

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	15,800	14,220	13,159	12,263	11,456	66,898	
内訳	補助金申請額	15,800	14,220	12,798	11,515	10,366	64,699
	大学負担額			361	748	1,090	2,199

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

キャンパスアジア・プログラムの第2期である本格プログラムにおいては、パイロットプログラムのもとで実施してきた東京大学、ソウル大学校、北京大学間での教育連携プログラムの実績をベースに、将来日中韓の国際関係改善のキーパーソンとなり、東アジアのリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目指して、東アジア最高レベルの大学院による日中韓の学位プログラムを共同で深化させてきた。本事業では、新たにシンガポール国立大学を加えることでこの枠組みをASEANに展開し、日中韓とASEANの国際関係・公共政策に関する専門知識と高い語学力を活かし、国際社会に広く貢献できるアジアのリーダーを養成することを目的とする。

本プログラムは、アジア地域に立脚したトップクラスの人材が若いうちに相互の交流を増やすことにより、多様性や相違を互いに認めつつ、アジア友好を中長期的に目指すプログラムといえる。アジア諸国が複雑な歴史的背景を有しながらも、若い世代が中長期的に友好な関係を築くことの重要性については我が国において一定のコンセンサスがあると理解する。本プログラムでは、そのアウトカムを目指すべく、今後、日中韓に加え、シンガポール国立大学を加え、引き続き英語を主要言語としたプログラムを実施の上、ダブル・ディグリーの実施によって構築・共有されてきた教育基盤にオンライン授業活用の要素を加えて再構築するほか、参加学生の交流のほか、教員の教育・研究交流、職員の相互訪問によって交流を深める。より具体的な内容は後述するが4大学で共同実施するジョイント・コースの設置や集中講座などを企画してカリキュラムの共同開発を検討する。現時点で3か国以上、留学するプログラムが実現されており、「日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進するプログラム」が実現されているといえる。

本プログラムは、単位の相互認定や成績管理等、質の保証を伴った交流プログラムを実施してきた実績を有する。例えば、北京大学とソウル大学校・東京大学間の3方向でのダブル・ディグリー実施に伴い、3大学のカリキュラムを比較して相関性のある科目のマッピング表を作成し、この合意に基づいて相互に柔軟に単位認定を行うほか、成績評価に関する各大学の基準については互いに尊重している。特に、北京大学とソウル大学校・東京大学はアジアにおけるトップ・スクールであり、ファカルティ・メンバーによる講義や研究環境の質は高く、これまで政府や産業など各界に高い質の人材を輩出しており、学習成果や教育効果については国内の他の大学を凌駕しているといえる。今後、シンガポール国立大学との連携に伴い、交換留学、ダブル・ディグリーの実施に伴い、単位の相互認定、成績管理、学位審査、学位授与に関する規則等、大学間におけるアカデミックカレンダーや教育システムの違いを再度整理し、関係校での協力体制をとる方法を模索する。現在、東京大学とシンガポール国立大学は相互にダブル・ディグリー・プログラムを有しているが、これを横展開し、学生がこれを超えて交流できるプログラムを策定する。短期的にはコロナの影響により物理的な交流が困難な状況であるが、オンラインによる交流の利点を活用し、国際体験の機会をより多くの学生に提供するとともに、実渡航による留学と合わせることでハイブリッドの教育を実現する。

【養成する人材像】

本事業では、公共政策や国際関係の分野において、参加学生が高い問題意識や、グローバルな課題に多角的な視野を持ち、その解決を図ることができる能力を獲得できる場を提供し、将来の東アジアのリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目的とする。例えば、アカデミックな機会を利用して東アジアが抱える問題や将来について、東アジアを軸とした学生が真剣に議論する場を提供し、ロールプレイやディベートなどを行うことにより、相手の考えや主張の理解を深め、情報のバイアスを修正し、高いレベルの共通認識を持たせる。一国だけの視点にとどまらず、世界の中のアジアという視点から課題を発見、解決方法を模索、提案し、世界に発信する力のある人材を養成することは、将来、キャンパスアジアを核としたアジア地域の大学による共同教育を実現する上で有益であり、教育的なシナジー効果も期待できる。

現在はコロナ禍により学生が実渡航に制限のある状況が続いている。足元ではオンラインを軸に、学生の交流を深める試みを実施しているが、コロナの状況に鑑み、オンラインと実際の講義のハイブリッドにシフトしていくとともに、学生の移動も従来と同様に戻していくことを予定している。本事業を通じた留学経験がきっかけとなって中国人、韓国人、また他のアジア出身の人材の中に知日派、親日派となる人材が育ち、あるいはアジアのことを深く理解する日本人の人材が育ち、留学時代に形成された人的ネットワークを外交やビジネスのリーダーとして交渉の場で活かし、20年、30年後に日本とアジア地域の架け橋となって将来の外交政策にも貢献し得るような人材を養成する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

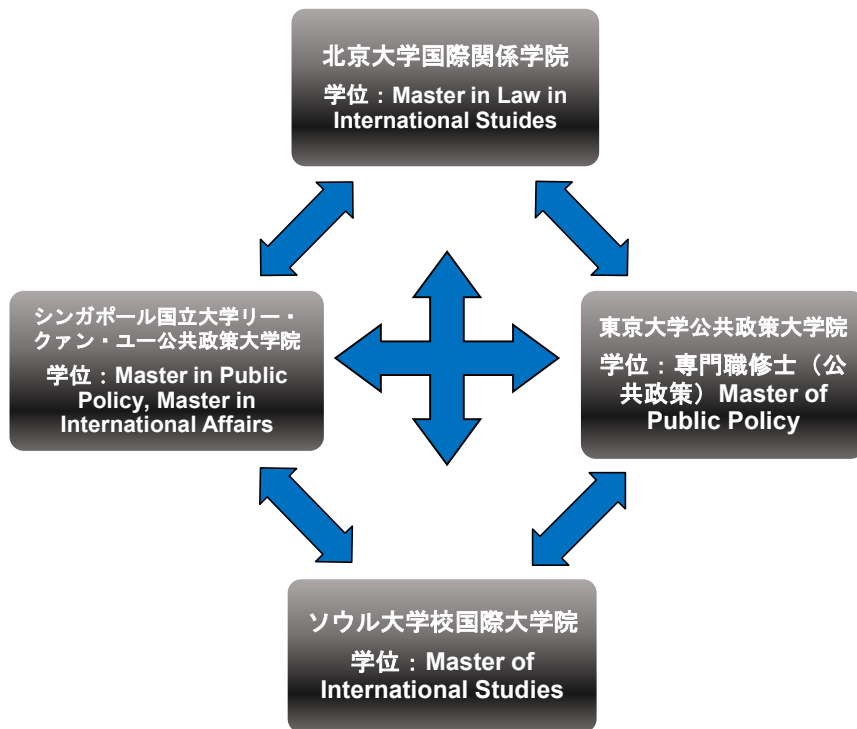
(単位：人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
13	12	10	12	10	11	12	12	12	12

(大学名： 東京大学) (タイプ A①： CAプラス)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

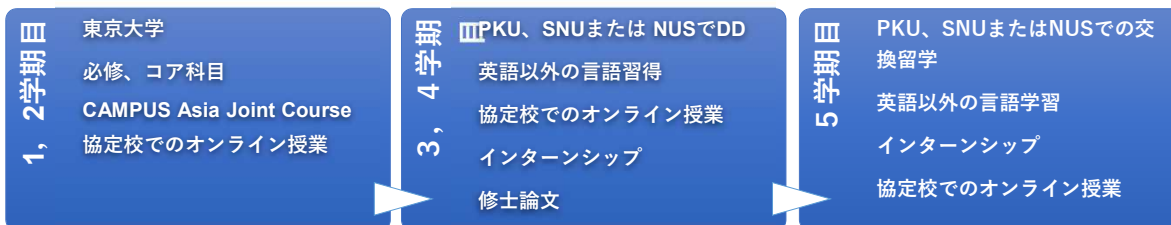
キャンパス・アジア・プラス
BESETO + NUSアジアの国際関係・公共政策DD、交換留学、オンライン教育のための共同教育基盤



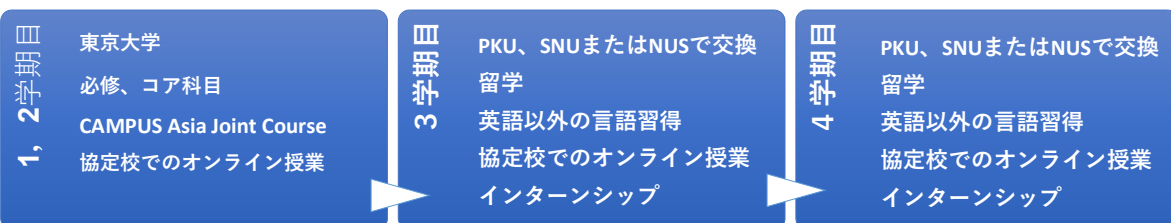
プログラムの特徴

- ASEAN+3の4大トップスクールによる英語での質保証の伴ったダブル・ディグリー&交換留学プログラム
- BESETOに加え、シンガポール国立大学リー・クワン・ユー公共政策大学院(LKYSPP-NUS)の参加
- CAMPUS Asia Joint Course (東大、北京大)、CAMPUS Asia Summer School (SNU)における 4校の教員による共同教育
- 日本の政策実務担当者、NPOとの協働による政策提言実習
- オンライン教育を有効活用し、2年または2年半の在籍中に実渡航による留学とオンラインによる科目履修を検討
- 英語のほか、各国の言語(中国語、韓国語、日本語)の修得を奨励
- 国際機関等へのインターンシップを奨励

ダブル・ディグリー・トラック：東京大学学生の場合



交換留学トラック：東京大学学生の場合



(大学名： 東京大学)

(タイプ A①： CAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

該当なし

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①： CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

前述のとおり、本プログラムは東京大学、ソウル大学校、北京大学というアジア・トップクラスの大学により構成され、東アジアの公共政策・国際関係分野において「最高の質の保証を伴った大学間交流の枠組み」を提供してきた。具体的には、2011年からのパイロットプログラムにより、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムを構築するため、3校の間でコンソーシアム（Beijing-Seoul-Tokyoを略してBESETO）を形成した。本プログラムでは、通常の交換留学に加え、2学位を得る「ダブル・ディグリートラック」を有する。ダブル・ディグリートラックでは、参加学生は、出身大学で1年間、2つ目の学位を受ける大学で1年間、さらにもう一方の大学で1学期間学習し、最短2年半で2大学の修了要件を満たし、出身大学を含む2つの学位記ともう一方の大学の認定書を受ける。参加学生の希望によって、交換留学のみを行い2年間で修了するか、ダブル・ディグリーを行い2年半で修了するかを選択することとした。平成23年度に学生交流の覚書を締結し、平成24年度から単位互換による交換留学を開始しており、本プログラムでは、交換留学とダブル・ディグリートラックを組み合わせることで、2か国以上の交流を実現している。

上述を達成すべく、本プログラムでは様々な新しい試みが続けてきた。本プログラム運営のため、その意思決定機関として、各大学の教職員から構成されるBESETO Joint Academic Boardを設置の上、年に1～2回のJoint Meetingを開催し、各校での取組状況や問題点、学生からのフィードバック、今後の予定などについて協議を続けてきた。Joint Meetingは各大学が持ち回りで事務局を担当することで実施しており、2020年度までに13回開催した。パイロットプログラムでは、英語を主要言語とした日中韓3方向での質の保証を伴った交換留学及びダブル・ディグリーの導入を目指すという、先例のない先進的な取り組みを行った。原則として全ての参加学生が3か国すべてを回る形式の教育プログラムを構築・実施した。第一段階では「交換留学」トラック、第二段階では「ダブル・ディグリー」トラックの実施を目指した。交換留学トラックにおいては、参加学生は出身大学で1年間、他の2大学で半年ずつ学習し、それぞれの留学中の修得単位を出身大学で認定して、2年間で出身大学の学位および留学中にキャンパスアジア・プログラムで単位を履修したことによる認定書を他の2大学からそれぞれ受ける形をとっている。

上述のとおり、本プログラムはすでに留学に関する実績を有しており、すでに「策定される関連のガイドライン（学生交流と流動性に関するガイドライン）及び、留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドラインに基づく学生交流プログラム」は実現している状況にある。我々にとって新しい試みは、これを「ASEAN+3の枠組み」に拡張することである。すでに日中韓3か国での交流がなされているが、3か国で協議した結果、東京大学とこれまでも交流が深く、留学および履修等の実績を有しており、かつ、東アジアのトップスクールであるシンガポール国立大学がキャンパスアジア・プラスを進めるうえで最も望ましいという結論に至った。すでに本プログラムはシンガポール国立大学がキャンパスアジア・プラスに入ることに合意を得ており、今後、本学が有している経験を横展開し「キャンパスアジア・プラス」に拡張する予定である。

本プログラムがすでに高い評価を得ている点も強調したい。東京大学内部での本大学院の概算要求時の評価では、本学役員や文系委員から「日中韓を中心とするグローバル・リーダーの養成は、本学が果たしうる重要な国際貢献であり、意義が大きい」「アラムナイが効果を発揮している」「アラムナイの活用に関しては先駆的な活動」「この事業を継続・発展させていくことは、その波及効果の大きさも考えればとても重要」などの高い評価を得ている。また、キャンパスアジアパイロットプログラムの事後評価はS評価で、「キャンパスアジアの優れた成功モデルの一つである」と評価され、本格プログラムの中間評価ではA評価を得ている。例えば、3か国政府で合意された本事業の基本的な枠組みとして、参加学生への奨学金と宿舍の提供があるが、国により奨学金を給付するための国籍による制限がある中で、本学では本事業に対する外国人学生の関心に応える努力を行った。本学からはソウル大学校と協議し、まずは特別永住権を持つ在日韓国人について、次に韓国以外での教育を受けた韓国人については奨学金の対象としてもらったほか、文部科学省ともやり取りを行って「日本人学生」の解釈を柔軟に行えるよう交渉した。日本と外国の両方にルーツを持つ学生をはじめ、日中韓以外の国籍を持つ学生については、本学独自の資金により奨学金を出すなどして、共同教育における学生の国籍問題の解決に取り組んできたことが高く評価された。

本プログラムの留学に関する実績は下記の通りである。平成24年度から平成27年度のパイロットプログラムでは、3か月以上の単位取得を伴う交流として、東京大学からは北京大学への交換留学生が12名、ダブル・ディグリー生が6名、ソウル大学校への交換留学生23名、ダブル・ディグリー生4名が派遣された。また、北京学から交換留学生27名、ダブル・ディグリー生7名受け入れ、ソウル大学校から交換留学生を3名、ダブル・ディグリー生を17名受け入れた。平成28年度4月から令和2年度までの本格プログラムでは、3か月以上の単位取得を伴う交流として、北京大学への交換留学生が15名、ダブル・ディグリー生が9名、ソウル大学校への交換留学生13名、ダブル・ディグリー生10名が派遣された。また、北京学から交換留学生16名、ダブル・ディグリー生14名受け入れ、ソウル大学校から交換留学生を12名、ダブル・ディグリー生を15名受け入れた。また、日本から中国・韓国への留学希望者を確保するために、明確な目的意識を持ち東アジアの公共政策・国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル大学校にて修得し本学で認定された単位を修了要件の一部に組み込んだコース「公共政策キャンパスアジアコース」を設置したが、主な受け皿を修了要件に近い「国際プログラムコース（MPP/IP）」とし、参加学生の学習計画に柔軟性を持たせるため、「コース」を廃止し入学後も他コースからのプログラム参加を可能にした。さらに、学生間の交流のみならず、教員の相互派遣や職員の相互訪問をおこなう、交流を深めるとともに、本学のキャンパスアジア・ジョイントコース、ソウル大学校のサマースクール、そして3校合同開催によるIntellectual Dialogueでのセミナーなど、3校の教員を相互派遣して授業などを企画・実施した。

キャンパスアジア・プラスではシンガポール国立大学を加え、4校での交流プログラムの実現することで、さらなる質を伴った交流プログラムへ拡大する。東京大学、北京大学、ソウル大学校、シンガポール国立大学における交流プログラムが実現した場合、文字通り、東アジアおよびASEANにおけるトップスクールによる交流プログラムとなる。その意味で、「我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画」また「大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラム」といえる。現在、すでにシンガポール国立大学とは交渉を始めており、今後、キャンパスアジア・プラスに加入することで合意しており、我々のプログラムの実現性は高い。現在のコロナ禍に鑑み、すぐに人の交流ということには至らないものの、たとえば本学が実施するオンラインの講義への参加などを第一歩に協議を進めている。コロナ禍の状況等に鑑み、向こう五年かけて人の交流も拡大していくことを目指す。

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①)：CAプラス)

一方で、昨年からコロナ禍によって相互に留学生が行き来できない状況が続いている。今年度は学生が1人も日本に入国できておらず、緊急事態宣言の延長が続く中、入国の目途もたっていない状況である。2020年度及び2021年度では、このような環境下で学生の交流を作るべく、オンラインにおけるグループワークを積極的にやっている。具体的にはキャンパスアジア・ジョイントコースの授業で、日中韓の学生でチームを作り、政策担当者や日本の自治体を絡めながら政策提言を体験させるような試みを実施した。従来、パブリックポリシー・スクールであることから政策担当者との交流が求められる一方で、日本の政策担当者は普段の業務が忙しく時間がとりにくいというボトルネックがあった。東京大学では、コロナ禍でオンライン授業が浸透することにより政策担当者が短い時間でも学生との時間を作ることが可能になるという利点を利用し、むしろ日中韓の学生と政策担当者の交流が進むという結果をもたらした。講義外でも、ランチタイムなどを利用することで、財務省や外務省の若手政策担当者に加え、日本の事業家などを呼ぶことで学生の交流を促す試みもやっている。

「長期の交流に至る様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラム」という観点では、我々のプログラムではアラムナイアソシエーションの組織化が進んでいる点が特筆すべきであり、他の大学にはないネットワークといえる。具体的には、各国でそれぞれ活動していた修了生のネットワークを日中韓での統合し、各国で支部を作って代表者が密に連絡を取り合っている。例えば、三国協力事務所（TCS）との共催によって修了生ワークショップを開催（2018年、2019年）したり、オンラインによるワークショップを開催（2020年）したりした。また、2020年度東京支部では、本学と連携してキャンパスアジアのプロモーション用のビデオや他大学にも提供できる教材用のビデオの制作に取り組んだ。今後、全国のアラムナイ組織との横の連携を展開する予定である。

【計画内容】

キャンパスアジア・プラスでは、大学院レベルによる交流であり、単位取得を伴う交換留学（3か月以上6か月未満）、学位取得を伴うダブル・ディグリー（6か月以上12か月以下）、オンラインによる科目履修修とその他の交流との組み合わせを主な柱とする。

本学学生のモビリティを例にとつて考えると、たとえば下記のような学習パターン例がある。ダブル・ディグリーと交換留学の順序は相手校のシット数や学生の希望によって異なり、実渡航かオンラインかハイブリッドかはコロナ禍の状況によって変わり得るが、パターン例1は、1年目を本学で過ごし、2年目にダブル・ディグリー、在学期間を延長して3年目の前半に交換留学をするパターンである。パターン例2は、1年目を本学で過ごし、3学期目、4学期目をそれぞれ別の協定校に交換留学で学び、オプションとして在学期間を延長して3つ目の協定校に交換留学をするパターンである。パターン例3は、パターン例1のダブル・ディグリートラックの後、3年目の後半にオプションとして3つ目の協定校に交換留学をするパターンである。いずれの場合においても、次の「オンライン交流」で述べるオンラインによる科目履修やワークショップなどに、どこからでも参加できるよう、学籍簿上の問題が解決可能か検討する。日中韓3か国においては、おおむね東京大学と同じパターンで交流する予定である。

●東京大学からの学習パターン例1（DD：ダブル・ディグリー、Ex：交換留学）

1学期目・2学期目：東京大学、3学期目・4学期目：DD、5学期目：Ex
オンラインによる科目履修またはイベント参加

●東京大学からの学習パターン例2（DD：ダブル・ディグリー、Ex：交換留学）

1学期目・2学期目：東京大学、3学期目：Ex、4学期目：Ex、オプション5学期目：Ex
オンラインによる科目履修またはイベント参加

●東京大学からの学習パターン例3（DD：ダブル・ディグリー、Ex：交換留学）

1学期目・2学期目：東京大学、3学期目・4学期目：DD、5学期目：Ex、オプション 6学期目：Ex
オンラインによる科目履修またはイベント参加

シンガポール国立大学（NUS）の学生のモビリティについては、なお協議中であるが、NUSでは3か月以上の留学を2回以上できる制度になっていないため、実渡航が再開された後も交換留学またはダブル・ディグリーによる「留学」が出来るのは日中韓のうち1か国であり、その他の国については、オンラインによる科目履修またはイベント、もしくは実渡航によるショートプログラムへの参加による交流となる見込みである。まずはCAMPUS Asia Joint Courseでのオンラインによる教員・学生交流、オンラインによるその他の科目履修の可能性の検討から進めていく予定である。

(i) 実渡航による交流

BESETOでは、参加学生全員が、日中や日韓などの二か国交流だけでなく、日中韓すべての国を移動する交流プログラムとなっている。現在はこれにシンガポールも加えることで、最終的に学生が3か国以上に行き来するプログラムを実現させることを目指している。もっとも、コロナ禍において実際には日本国内に留学生が入国できない状況が続いている。「入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラム」を遂行するため、特に、最初の1-2年はオンラインおよびハイブリッドのプログラムを前提として考えている（オンラインにおける交流は後述する）。現在のコロナ禍の状況を考えると、すべての学生が自由に行き来できるという状況には時間を要する。そのため、東京に入国できた学生の交流を促進する試みを実施する。実際には、東大生であっても、学生はオンラインで講義を受けており、物理的に東京にいないケースが少なくない。その意味で、学生の間でさえ、誰が東京や北京、ソウルにいることの把握が難しいのが現状である。そこでSNSを通じ東京に移動できた学生の間で交流をするような試みを足元で行っている。韓国でも、韓国に入国できた日本人と韓国人が交流できるようにzoomミーティングなどを実施することでマッチングを行っている。実渡航における交流は移動できた人を軸に拡大していくことをイメージしながら進めていく予定である。このような工夫を行うことで、キャンパスアジアでは従来、夏と冬にフィールドトリップを実施している。もっとも、昨年と今年度はコロナ禍に鑑み実施できない状況が続いている。もっとも、政府と大学の規制に従い、トリップが実施できる状況が整った段階で、近場から徐々にトリップを再開していくことを予定している。

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①： CAプラス)

(ii) オンライン交流

オンラインによる交流は2020年度から積極的に実施しており、前述の通り、すでに様々な新しい試みをしている。コロナ禍でオンラインの講義を余儀なくされているが、学生が孤立しやすく、心身のケアが必要と考える。本校では、講師からの一方的な講義を相対的に減らす一方、グループワークなど学生同士の交流を深める時間を増やすことで、これまでのような物理的な講義で実現可能であった密度高い交流を目指していく。2020年と2021年は講師（服部）が財務省で勤務してきたリレーションを使って、中央省庁の政策担当者との交流を積極化したが、今後はオンラインにより実務家がカジュアルに参加できることを利用し、より幅広いバックグラウンドのゲストとの交流を増やしていくことを予定している。特に、キャンパスアジアの修了生のネットワークを利用することで、キャンパスアジアを経験した修了生との共同プロジェクト等を増やすことを予定している。また、一回の講義のゲスト・スピーカーを増やすことで、zoomを使い、ブレイクアウトセッションを用い、少数のグループでのディスカッションが可能になるような試みも実施する。

これらは「オンラインによる交流を有効活用するとともに、プログラムの効果を増大させるような計画」となっている点を強調したい。仮にオンラインでなければ、通常の業務に忙殺される社会人をキャンパスアジアのプロジェクトに参加してもらうことは困難である。また、地方自治体からゲストを呼ぶ場合、時間だけでなく、交通費や宿泊費の負担も必要になる。そのような中、オンラインであれば原則コストは謝金だけに抑えることができるほか、時間も参加者と議論してフレキシブルに設定することが可能である。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

今後コロナ禍で対面の講義が難しくなる可能性も踏まえ、キャンパスアジアの講義ではオンラインを軸としている。もっとも、コロナ禍の状況に鑑み、オンラインと対面の併用を実施していく試みを検討している。本学では、留学生が過半数であり、今後入国制限が解除されても、ビザが間に合わない、入国後の自己隔離などで授業開始時にキャンパスに来られない学生が多数いることが予想される。また、キャンパスでの授業に不安のある学生はキャンパスで授業を受けることを強制されないよう配慮が必要である。本学の強みは、本大学院は国際学術総合研究棟の12Fに対面とオンラインのハイブリッドの講義が実施できるような設備をすでに整えている点である。具体的には、ハイブリッド授業を行うために必要なスピーカーやカメラ、マイクなどの購入を購入し、7部屋について設備の設置を整えている。フィールドトリップについては、学生の入国が制限される間は、実際の訪問とオンラインでの同時配信を組み合わせたハイブリッドなフィールドスタディを自治体と共同で試行することも検討する。

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①) : CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)によれば、相手大学である北京大学はIAU-013417、ソウル大学はIAU-015168、シンガポール国立大学はIAU-012554として正式に登録された大学である。「単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確化」および「海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意」については次のように確立されている。単位の相互認定については、それぞれの大学における規定と手続き（他の大学院で取得した単位の認定に関わる規定）に従って行った。ダブル・ディグリー実施に際しては、協定校との協議を行い、以下のような手順で制度の整備を行ってきた。まず、相互で単位あたりの授業時間（直接コンタクトの時間数）をもとに換算方法をルール化（北京：ソウル：東京＝1：1：1）し、次にそれぞれの修了要件やカリキュラムの構造を比較した。学生が2大学のコア科目の履修に終始することなく最大限に学びの価値を高めるため、それぞれのコア科目について、内容が近いと認められる科目についてはどちらか一方で履修すればよいこととし、単位の読み替え先として対応する科目についての一覧表（マッピング表）を作成した。ダブル・ディグリーについては学生の一般的な履修モデルを提示する等、単位互換のプロセスや成績管理、履修状況管理などについても各校で協議の上、ガイドラインなどにまとめ、随時情報を更新できるようにした。3大学がそれぞれ異なる教務システムのもとで、最大限プログラムとしての一貫性を保てるよう配慮しつつ、成績と学位授与の方法についてはそれぞれの大学における規則によって管理し、各大学における修了要件を満たした段階でそれぞれの大学から学位を授与することとした。学生の履修指導については、派遣前の学生および受入直後の学生に対し、修了要件の確認、履修すべき科目、取得すべき単位（下限）、単位認定の方法（認定できる単位数の上限）などについて、担当教職員から指導や英語による履修指導を行った。

また、内部質保証や改善のため、授業後やプログラム終了後にアンケートを実施し、学生からのフィードバックを得る機会を設けている。これらはプログラム内容の改善に役立っている。また、定期的開催されるJoint Meetingでも実施内容の振り返りを行っている。

【計画内容】

引き続き、プロセスの透明性を高めながら質の保証を伴ったダブル・ディグリー・交換留学プログラムを実施する。語学学習について、英語及び留学先の言語である中国語、韓国語の目標値を設定の上、学生へ入学の段階で提示して学生への意識づけを行い、言語習得を徹底させる。留学前の英語及び留学先の言語のレベルの確認と、留学後の言語のレベルの確認を行い、目標達成度を測る。また、北京大学とソウル大学校間のダブル・ディグリーが開始されることに伴い、単位認定や成績評価などの教育システムを見直し、さらなる先進的な共同教育プログラムの開発・構築を検討・実施する。オンラインによるシラバスの提供（The University of Tokyo Online Course Catalogue）や各修了要件、履修可能な上限単位数などをバイリンガルのホームページで明確化しており、これを改善しながら継続する。

「国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置」等については、本学公共政策大学院では平成28年度より博士課程（国際公共政策学専攻）を新設したため、国際公募により雇用した外国人専任教員2名を含む4名を増員するなど、すでに他の日本の大学に追随を許さない状況を達成している。全科目291科目中、英語で開講されている科目数は129科目（44%）である。MPP/IPの再編に伴い、外国人教員や英語開講科目などの更なるグローバル人材の育成に向けて学習環境を整えていく。

(i) 実渡航による交流

実渡航による交流については、前述のとおり、従前より、参加学生全員が、日中や日韓などの二カ国交流だけでなく、日中韓すべての国を移動する交流プログラムとなっている。コロナ禍の状況に鑑み、将来的にシンガポールも加えることで、最終的に学生が3か国以上に行き来するプログラムを実現させることを目指している。

現在コロナ禍により実地研修ができていないが、コロナ禍が収束して以降、原則年2回（夏・冬）のトリップを実施することで、日本の文化体験を行うことを予定している。

(ii) オンライン交流

本稿のプログラムはオンラインでありながら、グローバルな交流・学修が可能になっている。例えば、ジョイント・コースでは日中韓を軸に、タイやシンガポール出身者など多国籍の学生が参加しており、グループワークを通じて活発な交流が実現できている。また、グループワークを行う際は、日中韓およびASEANの学生が分散化する工夫を行っており、1対多国の交流が実現している。さらに、同講義には東京大学だけでなく、北京大学とソウル大学校の教授が講義する形をとっており、世界水準、最新研究・情報をもとにした教育指導が実現できている。

オンラインを活用した教育プログラムによる、国際交流経験者の増加、新たな留学生層や長期交流者掘り起こしの工夫も行っている。例えば、コロナ禍で日本に入学できなかったソウル大学校の学生については、学生の要望に基づき留学期間を半年間延長することで長期交流を実現した。また、オンラインで参加可能であることから、必ずしも物理的に日本にいても講義を受けることにメリットを感じて、入学した社会人経験者の学生も存在している。今後、特に本学の参加者を増やすべく、本学の学部が有するキャンパスアジアなど、本学の学部生とのつながりの強化を考えている。また、「1対1にとどまらず、1対多国間など様々な形態の交流」についてはオンラインで3か国の学生をつなぐだけでなく、英国などにいる日本の政策担当者との交流を実施するなど、多国間の交流についてはすでに多数の実績を有する。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①： CAプラス)

オンラインである中、教育効果を客観的に把握するために、英語以外の現地の言語2か国語については学習経験に差があることから、派遣前に各自で派遣後の達成目標について認識させ、派遣後にその目標が達成できたかどうかを点検する。また、日常的に教育の効果を検証すべく、東京大学の有するオンライン・プラットフォーム（ITCLMS）を用いて適時テストやクイズの実施などを通じて、学生への評価を多面的に実施する計画である。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

前述のとおり、本学では実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型を実施するための設備を整えている。本学では講義における対面とオンラインのハイブリッドだけでなく、人の移動についてもハイブリッドを意識した対応を行っている。例えば、現在、本学では原則すべてオンラインであるものの、韓国から2名の学生が入国しており、施設の活用や東京に滞在する期間の柔軟な対応などを行っている。また、SNSなどを通じて、東京にいる他の学生とのマッチングを行い、学生間での交流を行うための工夫をするほか、講義外での交流を増やすため、日本の政策担当者などを呼び、zoomを用いた交流会を定期的実施している。さらに、彼らに日本のパブリック・ポリシーに関与できるよう、講師のリサーチ・アシスタントなどを通じて、日本政府のプロジェクトにかかわる機会も提供している。本年は緊急事態宣言などがあったため、トリップは行う予定にないが、入国できていない学生との公平性に配慮しつつ、東京に来ている学生について段階的にトリップを実施していくことを予定している。

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①)：CAプラス)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】	
① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年度末までに単位取得を伴う交換留学をすべての参加国間（日中韓星）で実施している。 ・ 2025年度末までに学位取得を伴うダブル・ディグリーを日中韓の3か国間および日星間で実施している。 ・ 本学から参加するすべての学生がオンラインと実渡航を合わせてすべての国で交流し、単位認定を伴う3か月以上の留学を前提として2か国以上に動くことが可能な仕組みを構築する。 ・ 国際間の連携講義である「キャンパスアジア・ジョイントコース」を従来の日中韓だけでなく、アジアを軸にした講義にする。具体的には、春・夏であった講義を通年にすることで、アクティビティを通年に拡大するとともに、異なるタイミングで留学してきた学生に対して柔軟な対応ができる体制を構築する。また、従来の日中韓を超えたアジア地域を考える講義にすべく、本学に加え、ソウル大学校、北京大、シンガポール国立大学からゲストレクチャーを呼ぶことでアジア関係を見据え、各国間における連携強化に資するレクチャーを実施する。 ・ BESETO+NUSというアジア最高レベルの4大学による国際関係・公共政策分野の教育連携として、日中韓星間の架け橋となるアジアのリーダーを養成する質の高いプログラムを提供できている。 	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度までは、コロナ禍による不確実性が大きいため、原則オンラインをベースに講義を実施する。 ・ 「キャンパスアジア・ジョイントコース」を日中韓だけにとどめず、ASEAN出身の学生を積極的に取り込むとともに、年間を通じた講義へ移行する。 ・ 日中韓の3か国では、これまでの枠組みを継続してオンラインまたはハイブリッドでダブル・ディグリー、交換留学による学生交流が行われている。 ・ キャンパスアジアとして行う事業すべてについて、シンガポール国立大学との交流に参加する学生が対象となっている。 ・ キャンパスアジアにおける留学先のオプションとしてシンガポール国立大学が加わっている。 ・ 日中韓およびシンガポールの4大学で、学生への財政支援および事業内容に関する合意の覚書を締結している。 ・ シンガポール国立大学の学生をオンラインベースで「キャンパスアジア・ジョイントコース」に参加させる。 	
② 養成しようとするグローバル人材像について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
<p>本事業では、将来の東アジアおよびASEAN地域のリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目的に、参加学生が高い問題意識を持ち、グローバルな課題に多角的な視野を持ってその解決を図ることができる能力を獲得できる場を提供していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共政策や国際関係の学問分野において、育成した学生が日中韓の国際関係改善のキーパーソンに成長し社会に貢献していく人材を養成すること。 ・ 日中韓星のキャンパスアジアを核としたアジア地域の大学による共同教育を実現することにより、一国だけの視点にとどまらず、参加校が協力して世界の中のアジアという共通の視点をもって課題を発見し、解決策を提案し、世界に発信する力のある人材を養成すること。 ・ 東アジア及びASEANが抱える問題やアジアの将来について、英語によるロールプレイやディベートを行うことができ、相手の考えや主張の理解を深め、情報のバイアスの修正をし、高いレベルの共通認識を持った人材を養成すること。 ・ 日中韓星それぞれの歴史や文化に興味を持ち、単に専攻分野の研究や語学だけでなく、広く留学先の国の歴史や文化に触れ、理解を深めることで多文化的な環境での国際的対応力を持った人材を養成すること。 ・ 語学の修得については、英語はもちろんのこと、英語以外の2か国語を学ぶ機会を持ち、高い語学力を持った人材を養成すること。 	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加学生が、英語による授業を中心としたカリキュラムで学び、修了時において取得した単位の約6割を英語で学んでいること。 ・ 参加学生が、多国籍の学生による英語によるディスカッションの機会を毎学期持つことができること。 ・ 本学からの参加学生が、中国、韓国、シンガポールのうち最低2か国での授業を実渡航・オンライン・ハイブリッドのいずれかの方法で受講すること。 ・ 受入学生の7割以上が、東京大学日本語教育センターまたは本学の日本語の授業など、何らかの形で日本語学習の機会を得ること。 ・ 参加学生が、日本の歴史や文化に触れる機会を持つこと。 ・ 英語以外の現地の言語 2か国語については学習経験に個人差があることから、派遣前に各自で派遣後の達成目標について認識させ、派遣後にその目標が達成できたかどうかを点検すること。 	
(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)	

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	23	57
1	帰国後の英語力：TOEFL iBT100以上	20	45
2	帰国後の中国語力：日常会話（初級）HSK4級または同等程度	6	14
3	帰国後の韓国語力：日常会話（初級）TOPIK 2級または同等程度	6	13

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

- ・3大学の合意により、あくまでも本プログラムの主目的はアジア地域における国際関係と公共政策についての専門教育を英語で受けることであり、英語以外の言語修得は副次的な目的であるため、英語以外の語学学習を強く推奨はするが、学生の自主性を尊重し、語学の検定試験を強制することはないことにしている。
- ・英語においては、英語による授業についていくことができ、英語によるディスカッションやプレゼンテーションができることが求められる。ダブル・ディグリーを行う場合に求められるレベルをiBT100とした。交換留学のみの学生も含め、帰国後85%以上の学生がこのレベルに達していることが望ましい。
- ・中国語・韓国語については学習経験に個人差があることから、入学時点における習熟度を確認する。
- ・中国語においては、留学前にピンインと最低300語程度の常用単語と文法知識を習得し、留学後には約6割の学生はHSK4級（1200語程度の常用単語と文法知識）程度の能力を習得していることが望ましい。
- ・韓国語に関しては、留学前にハングルの読み書きと最低300語程度の常用単語と文法知識を習得し、留学後には約6割の学生はTOPIK2級（旧初級）（約1,500～2,000語程度の語彙を用いた文章を理解でき、使用できる）程度の能力を修得していることが望ましい。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

外国語の達成目標について、募集段階および派遣前説明会にて学生により良く周知し、留学中にも語学の到達度を意識させるような工夫の上、留学後にプログラムについての評価とともに、目標達成度のアンケートを実施する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

入学時、および派遣学生が留学する前に留学前説明会を開催し、渡航に向けて必要な手続きや単位互換の説明とともに、本プログラムとしての英語および中国語または韓国語の目標レベルを明示し、中国語・韓国語については留学前に少しでも始めておくことを推奨する。留学先で行われる語学コースの履修を徹底させる。また、達成度の確認のため、中国語・韓国語検定の受験を推奨するほか、キャンパスアジアの学生のために設置された専攻科目で、ロールプレイや模擬交渉などを取り入れて英語による交渉能力を習得する機会を与える。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

自国も含め、日中韓星の社会・経済や歴史、伝統文化に対する知識と理解を深める。多文化的環境の中でお互いの立場を理解しながら高い問題意識や、多角的な視野を持ってローカルな社会特有の課題、およびグローバルな課題を発見する能力、エビデンスに基づいた分析能力、交渉する能力、協力してその解決策を考え、リーダーシップを持って国際社会に発信していくことができる能力を修得する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

- ・留学前の日本人学生に東アジアの近現代史に関する理解を深めるための自己学習を推奨する。
- ・TAによるグループディスカッションやディベートの機会を設ける。
- ・統計の基礎知識とスキルを修得する。
- ・フィールドトリップなどを利用して日本及び留学先のそれぞれの国において文化体験の機会を設ける。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業においては、参加学生の他、教員の相互派遣や職員の相互訪問によって交流を深め、さらなる相互理解を図っていく。また、これまで日中韓のダブル・ディグリーの実施によって構築されてきた教育基盤をもとに、シンガポール国立大学（NUS）を入れた4大学によるチーム・ティーチングで「キャンパスアジア・ジョイントコース」やショートプログラムを共同開発し、実施する。本学がこれまでバイラテラルでシンガポール国立大学と構築したダブル・ディグリー実施のノウハウ、およびキャンパスアジアで構築した北京大学・ソウル大学校との3方向によるダブル・ディグリー実施のノウハウを相互に展開することにより、BESETOとNUSで質の保証を伴った共同教育システムを構築する。具体的には、それぞれの大学のカリキュラム構造を理解し、単位の相互認定に関する取り決め、4校間でのマッピングリスト、成績管理、学位審査・授与に関する規則等、4大学の違いを整理して共有する。また、オンラインを有効活用して在学中に協定校の授業への参加あるいは履修登録を可能にする方法などを共同で検討し、さらに高度な共同教育プログラムの構築を模索する。また、キャンパス・アジアプログラムの要件を満たしたことを証明するため、4校共同で修了認定証を新たに設ける。プログラム修了者には、1つまたは2つの学位と4校共同の認定証が授与される。

教職員はオンラインによるJoint Academic Board Meetingの開催や実渡航が可能になり次第相互訪問をすることでプログラムの質の保証を確保するための協議を行い、教職員の4か国での人的ネットワークを形成する。さらに、各国での独自の取組を活用し、日中韓星4カ国以外の国の留学生との交流機会を増やす。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

- ・シンガポール国立大学の教員および学生が具体的にどのようなアクティビティに参加できるかを確認する。
- ・単位の相互認定、成績管理、学位審査、学位授与に関する規則等、BESETOとNUSにおける教育システムの違いの整理に着手する。
- ・「ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を参照しつつ、教育プログラムに一層の共通性を持たせる試みを行う。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

7

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	57
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	23

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	7	9	9	25
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生	6	6	3	3	3	21
実渡航とオンライン受講を行う学生	7	4	0	0	0	11
合計人数	13	10	10	12	12	57

(a) 実渡航による交流

事業計画全体を通してダブル・ディグリートラックを推奨し、交換留学トラックの学生は補完的に募集する。本事業開始から2025年度までの間に、実渡航、オンライン、ハイブリッド合わせて、延べ57人の学生を中国、韓国、シンガポールに派遣する計画である。実渡航が可能となり、相手校で受入が可能となり次第、実渡航を基本とする。中間評価までは、コロナ禍の状況が不透明なため、実渡航かつ対面授業だけによる派遣は想定していない。

在学中、ダブル・ディグリートラックの場合は1年の派遣と6か月の派遣の2回、交換留学トラックの場合は6か月の派遣を2回することとなる。各年度の派遣の目安を10とする。

(b) オンライン交流

コロナ禍により実渡航が全く出来ない期間中は、オンラインによる授業を基本とする。また、オンライン交流の積極活用という点で、コロナ禍以後であっても、2年間で3か国に実渡航での留学をすることは現実的ではないため、ダブル・ディグリートラック、交換留学トラックのほか、渡航を前提としないオンラインによる授業またはショートプログラムへの参加という交流の形を併用して何らかの形で3か国での体験をさせることも検討する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

実渡航と寮への入寮ができるようになり次第渡航させ、渡航先での対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型の授業を受講させる。実渡航をして対面授業を中心に受けていても、受講科目のうち1科目でもオンラインの授業がある場合はハイブリッド型の交流として数えた。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

7

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	59
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	24

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	10	11	11	32
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	11	0	1	1	1	14
実渡航とオンライン受講を行う学生	1	12	0	0	0	13
合計人数	12	12	11	12	12	59

(a) 実渡航による交流

2021年度においては、渡航制限が全面解除となっていないため、当面はオンライン授業、一部の授業についてはハイブリッド型の授業による交流が主となる見込みである。渡航制限が解除され、授業が対面のみに移行するかどうかは、現時点では不明であるが、中間評価以降においては対面を中心に行うという想定で計算した。

(b) オンラインによる交流

2021年度においては、渡航制限が全面解除となっていないため、当面はオンライン授業、一部の授業についてはハイブリッド型の授業による交流が主となる見込みである。実渡航が再開され次第、実渡航にシフトしていく。オンラインによる交流を活用し、すべての国の教育を経験できるようにするため、渡航が可能でも実渡航を前提としないオンラインのみの交流については、試行的に行う。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

渡航制限が全面解禁となり、本事業の学生がすべて日本へ渡航できた状態であっても、すべての授業を対面で行うわけではなく、当面の間はオンライン授業と対面とを組み合わせたハイブリッド型の可能性がある。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 東京大学

）

（タイプ

A①：CAプラス）

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
北京大学	ソウル大	シンガポール国立大

(i) - 1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	13	12	10	12	10	11	12	12	12	12	57	59
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	0	0	0	0	7	10	9	11	9	11	25	32
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	6	11	6	0	3	1	3	1	3	1	21	14
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	7	1	4	12	0	0	0	0	0	0	11	13

(i) - 2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	12	12	10	12	10	11	12	12	12	12	56	59
交流相手国 中国	実渡航	0	0	0	3	5	4	5	4	5	11	15
	オンライン	6	6	5	0	1	0	1	0	1	14	6
	ハイブリッド	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	0	3	5	4	5	4	5	11	15
	オンライン	0	5	0	0	1	0	1	0	1	3	5
	ハイブリッド	6	0	4	5	0	0	0	0	0	10	5
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	0	1	0	1	1	1	1	3	2
	オンライン	0	0	1	0	1	1	1	1	1	4	3
	ハイブリッド	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
交流相手国 中国及び韓国	実渡航										0	0
	オンライン										0	0
	ハイブリッド										0	0
交流相手国 中国及びASEAN	実渡航										0	0
	オンライン										0	0
	ハイブリッド										0	0
交流相手国 韓国及びASEAN	実渡航										0	0
	オンライン										0	0
	ハイブリッド										0	0
交流相手国 中国、韓国及びASEAN	実渡航										0	0
	オンライン										0	0
	ハイブリッド										0	0
自己負担または大学負担等による 交流学生数		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

(大学名: 東京大学)

(タイプ A①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		東京大学																
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
交換留学(修士) (北京大学)	派遣	③	0	3	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0	2	1	0	11
ダブル・ディグリー(修士) (北京大学)	派遣	③	0	3	0	0	4	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	14
交換留学(修士) (北京大学)	受入	③	0	3	0	0	0	3	2	0	0	2	0	0	2	0	0	12
ダブル・ディグリー(修士) (北京大学)	受入	③	0	3	0	0	0	3	3	0	0	3	0	0	3	0	0	15
交換留学(修士) (ソウル大学校)	派遣	③	0	0	5	0	0	3	2	1	0	2	1	0	2	1	0	17
ダブル・ディグリー(修士) (ソウル大学校)	派遣	③	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	7
交換留学(修士) (ソウル大学校)	受入	③	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	5
ダブル・ディグリー(修士) (ソウル大学校)	受入	③	0	4	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	4	0	0	20
交換留学(修士) (シンガポール国立大学)	派遣	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダブル・ディグリー(修士) (シンガポール国立大学)	派遣	③	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	8
交換留学(修士) (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダブル・ディグリー(修士) (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
CAMPUS Asia Joint Course(春) (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CAMPUS Asia Joint Course(秋) (シンガポール国立大学)	受入	③	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 東京大学) (タイプ A①: CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		13	10	10	12	12	57
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	/	/	/	/	/	0
	オンライン	/	/	/	/	/	0
	ハイブリッド	/	/	/	/	/	0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	/	/	/	/	/	0
	オンライン	/	/	/	/	/	0
	ハイブリッド	/	/	/	/	/	0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	13	10	10	12	12	57
	実渡航	0	0	7	9	9	25
	オンライン	6	6	3	3	3	21
	ハイブリッド	7	4	0	0	0	11
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	/	/	/	/	/	0
	オンライン	/	/	/	/	/	0
	ハイブリッド	/	/	/	/	/	0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	/	/	/	/	/	0
	オンライン	/	/	/	/	/	0
	ハイブリッド	/	/	/	/	/	0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	/	/	/	/	/	0
	オンライン	/	/	/	/	/	0
	ハイブリッド	/	/	/	/	/	0

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	12	12	11	12	12	59
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	12	12	11	12	12	59
実渡航	0	0	10	11	11	32
オンライン	11	0	1	1	1	14
ハイブリッド	1	12	0	0	0	13
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

2025.4	-	2025.8	シンガポール国立大学	シンガポール	東京大学	CAMPUS Asia Joint Course (春)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	0	0	0	0
2025.9	-	2026.1	北京大学	中国	東京大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	2	2	0	0
2025.9	-	2026.8	北京大学	中国	東京大学	ダブル・ディグリー (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	0	0	0	0
2025.9	-	2026.1	ソウル大学	韓国	東京大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	1	1	0	0
2025.9	-	2026.8	ソウル大学	韓国	東京大学	ダブル・ディグリー (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	2	2	0	0
2025.9	-	2026.1	シンガポール国立大学	シンガポール	東京大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	0	0	0	0
2025.9	-	2026.8	シンガポール国立大学	シンガポール	東京大学	ダブル・ディグリー (修士)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	1	1	0	0
2025.9	-	2026.1	シンガポール国立大学	シンガポール	東京大学	CAMPUS Asia Joint Course (秋)	単位取得を伴う交流期間 3ヶ月以上の交流	1	0	1	0

(大学名 :

東京大学)

(タイプ A① : CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	7	0	7	12	7	10	9	11	9	11	39	44

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
2021年3月時点での参加者数：43人	7	7	7	7	7	35

【参加者を増加させるための取組】

本事業では、Alumni Association of CAMPUS Asia BESETOという日中韓の修了生ネットワークがあり、その下に各国の支部を置いている。2021年3月時点での東京支部での同窓会登録者数は、任意参加形式で43人である。参加者を増加させるための取組として検討し得る例として、

■入学時および修了時の捕捉：アンケートでAlumni Associationへの参加同意を得る。

■学年幹事の導入：ライングループなどSNSの活用により、各学年に1名幹事を置くことで、学年ごとの交流を深め、修了後の消息を途絶えにくくする。
などが考えられる。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 東京大学) (タイプ A①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	15	15

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 東京大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
北京大学	認定者数	6	5	4	5	5	25
	認定単位数	69	77	59	51	51	307
ソウル大学校	認定者数	6	4	4	5	5	24
	認定単位数	43	33	33	51	51	211
シンガポール国立大学	認定者数	1	1	2	2	2	8
	認定単位数	18	18	36	36	36	144
年度別認定者数合計		13	10	10	12	12	57
年度別認定単位数合計		130	128	128	138	138	662

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 東京大学)

(タイプ A①：CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

日本人学生の派遣に関しては、担当スタッフが募集時から留学中、帰国後まで一貫して相談に応じる体制をとっており、相談の内容によって教員、大学院係や先方大学とも連携をとってサポートしている。

入学前の学生にはプログラムの説明資料を送付し、希望の留学進路を事前に確認の上、入学時には各自の履修プランをすぐに計画できるような体制を取っている。留学前の学生には、単位の履修、認定の手続き、危機管理上の注意喚起等について説明を行い、留学中の学生に対しては、随時 E メールによる連絡（安否確認を含む）を実施し、問題が生じた際は、担当職員、教員、国際本部とも連携し、複数ルートによる問題解決の方法を模索した。また帰国した学生と派遣前の学生との懇談会などにより交流を促進しており、留学先での生活や学業面、就職フォーラムなどの情報も含め、学生同士の相互協力を促している。

COVID-19 関連での安全確保に関しては、外務省の海外安全ホームページのレベル2以上の国への渡航は推奨されていないことを本人に伝えたいうえで、最終的には学生本人の判断に任せることとする。実際に渡航できるかどうかは、相手国の渡航制限の状況、ビザ発給状況、相手大学の事情等により異なる。COVID-19 の蔓延状況にかかわらず、誓約書、緊急連絡先含む留学許可願、保険加入証明書は渡航前に提出を義務付けており、OSMA、「たびレジ」への登録を強く推奨している。

【計画内容】

日本人学生の派遣にあたっては、JASSO 奨学金の重点政策枠への申請が可能となり次第申請して奨学金を確保し、留学先での滞在中の生活支援を行っていく。2021 年度春学期及び秋学期については大③モードへの移行期であることから、学生への財政支援について3校と協議を進めている。

就職支援に関しては、修了生や進路が決まっている学生による進路相談会や、進路に関する情報をホームページにて掲載し、3校をまわることによって就職活動等への影響を懸念している学生の不安を取り除く活動を行っていく。

また、本学でのキャンパスアジア・ジョイントコースにて、省庁や地方自治体の現役政策実務担当者との接点を作る取り組みを行う。また、日本政府や国際機関について職業訓練やインターンの機会を提供していく予定である。課外活動については、3-4年目の若手官僚との交流をオンラインで提供しており、引き続き、そのような機会を提供するとともに、日本人の学生や産業界の人材などとの接点も増やしていく。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本大学院では、交換留学制度・ダブル・ディグリー制度を利用した学生交流を推進しており、2021 年7月現在でダブル・ディグリーの協定校は9校、交換留学を入れると15校との学生交流がある。キャンパスアジアによる受入れ、一般の交換留学及びダブル・ディグリーによる受入れで毎年約25人程度の留学生を受け入れている。また、「グローバル30」によって2010年に設置した英語のみで修了できる「国際プログラム(MPP/IP)」への受け入れを中心に、留学生の受入れが拡大し、交換留学・ダブル・ディグリーを含め毎年約90人となる。MPP/IPの受験者増加に伴い、2020年度より1学年全体の定員数を135人とした。2021年6月現在、学生数281人中「留学」ビザを持つ学生は145人(51%)となっている。

また、留学生数が過半数を超え、もはや特別な存在でなくなったため、組織改革を行った。職員については、これまで「国際化推進、国際連携」に特化した専門職員のチームを、職務の性質に合わせて大学院学務チームの一部として再編した。また、教員の「国際連携委員会」も再編し、教育にかかわる「学務委員会」の国際交流セクションと、大学間の連携にかかわる国際連携担当とに分けた。

さらに、本補助事業の国際公募による外国人教員の雇用や、国際的な環境で英語による大学院教育の経験が豊かな教員を雇用し、組織内での教育会議や MPP/IP の入学者選抜にかかる会議を英語で行っており、ホームページも日英バイリンガルとなっている。これらの教員は、英語での授業とともに留学生の学術面でのアドバイザーとして配置し学術面でのカウンセリングを行っている。職員組織では、大学院チームは全職員が英語で対応可能であり、在籍管理、成績管理、入試業務、窓口対応等での英語による対応が可能となっている。また、海外大学との連携業務、国際金融機関による奨学金プログラム、留学生の諸手続き及び個々のカウンセリング、交換留学やダブル・ディグリーの修了要件や単位認定に関する相談、他大学での学術イベントなど種々の企画を通して留学生の生活をサポートしている。

(大学名：東京大学) (タイプA①：CA プラス)

学内外での生活のサポート体制として、学生自治会により新規渡日の留学生に対して、英語が話せる学生をつけてサポートしているほか、現在はオンラインで新入生歓迎イベントその他の学生イベントを開催している。

また、本学の日本語教育センターによる日本語教育のサービス（単位無し）を希望者に対し無料で行っている。

施設面においては、2019年には、目白台インターナショナル・ビレッジが開寮し、多様な属性を持つ約1000人の学生・研究者が暮らす国際宿舎と、東京大学の最先端の研究拠点が併設された新しい施設が提供できるようになった。また、本郷キャンパスにおいては、本大学院がある国際学術総合研究棟が2017年に完成し、教室、会議室、教員の研究室、事務室が同じビルに入った。隣接する赤門総合研究棟にも学生専用ラウンジや自習机、グループワーク用のディスカッションルーム、PCルーム、「ウドウ」付きの礼拝室を完備し、学生の多様化に応える工夫をした。

コロナ禍において、海外からの入国が制限されているが、入国できた学生については、空港からの移動や隔離施設での滞在費については本学が費用のほとんどを負担している。

【計画内容】

これまでに蓄積した留学生受入のノウハウを生かしながら受入体制を継続しつつ、Exit Interview や学生自治会からのヒアリングなどで学生の声を聴き、改善が必要な事項については協議していく。

産業界との連携向上に関する取組については、組織間で覚書を締結した機関（ADBI など）へのインターンシップを斡旋する取り組みを行っている。また、留学生を対象にインターンシップ派遣前には、日本語講師によるビジネスマナー講習を行い、日本の企業の文化やマナーについて説明を行っている。

また、本学でのキャンパスアジア・ジョイントコースにて、省庁や地方自治体の現役政策実務担当者との接点を作る取り組みを行う。また、公的機関などにおけるインターンを適時紹介するなど、職業訓練の機会も提供する。

日本人学生と外国人学生の交流については入国が可能となるなど通常時に戻った場合はフィールド・リップの実施などを通じて交流の場を与える。また、コロナ禍においても SNS などを通じて学生の交流機会を作る。「日本人学生の派遣のための環境整備」で言及したが、日本政府や国際機関について職業訓練やインターンの機会や課外活動についても、受け入れた外国人についても提供していく予定である。実際、外国人の学生についてもリサーチアシスタントという形で財務省での業務について学生に機会を提供した実績を有している。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

平成 24 年度に 3 大学関係教職員を東京大学に招聘し、3 大学合同の実行委員会「BESETO Joint Academic Board」を設置した。本プロジェクトの運営に際し、各大学から関係大学間での担当教員と連絡窓口となる職員を指名し、3 大学での協力体制をとりながら事業の運営にあたることとし、以後毎年担当機関を交代し 1 年に 1, 2 回、3 校が集まる機会を設け、Joint Meeting をこれまで計 13 回開催している。通常は担当者レベルがインターネットによる文書のやり取りや会議によって連絡を取り合っている。

緊急時には、本大学院に在籍する学生については、大学院係および留学生担当等の職員が手分けをして安否確認や情報の伝達を行う。メールや送信やホームページの在学生用掲示板、電話、LINE などを利用する。海外留学中の本学学生については、主にメールによって、関係大学の担当者および学生本人に対して、安否確認や情報の交換を行った。

修了生ネットワークについては、すでに各国における修了生ネットワークを 3 か国で統合し、その下に各国の支部を置いて活動をしており、三国協力事務所（TCS）との共催による修了生ワークショップは 2018 年、2019 年とソウルで行った。東京支部では 2020 年度、本学と連携してキャンパスアジア・プログラムに関する紹介ビデオと他大学で使える教材ビデオの制作を行った。

【計画内容】

引き続き BESETO Joint Academic Board による Joint Meeting を年に 1, 2 回開催し、事業運営にかかる事項について協議していく。採択後にはシンガポール国立大学も Joint Meeting に招待する。また、必要に応じて教職員によるビデオカンファレンスを実施していく。

修了生ネットワークについては、日中韓合同の修了生ネットワークの下に各国の支部が置かれており、本学では、各国の支部および 3 か国合同でのイベント開催ほかの活動を支援していく。三国協力事務所と連携した修了生・現役学生向けのイベントの開催も検討する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本事業の学内における戦略的な位置付けについては、五神前総長による「東京大学ビジョン2020 http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html」にある「国際感覚を鍛える教育の充実」の趣旨に合致しており、国際感覚を身につけたリーダーの養成については藤井総長の下でも重視していく。

また、平成28年1月の日中韓教育大臣会合の「教育交流のためのソウル宣言」においても、特に「キャンパスアジアプログラム」が言及され、日中韓の教育交流の重要性が強調された。本事業は、日中韓の3大学が協力して単位互換を伴う交換留学やダブル・ディグリーなど質の保証を伴った学位プログラムの実績をベースとして、さらに共同性の高い教育プログラムを作るものであり、本学や日本の戦略に合致することとどまらず、3カ国の国策とも合致し、日中韓の大学の国際的展開力の強化に寄与するものである。

また、本学公共政策大学院で新設した博士課程（国際公共政策学専攻）で国際公募により雇用した2名を含み、外国人専任教員は6名となった。日本人教員のほとんどが海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験、あるいは実務家として国際的な実務経験を有し、海外大学との研究交流も行われている。本大学院では意思決定機関である教育会議は英語にて開催されており、ほとんどの職員が学生対応を含み日英2か国語で業務を行っている。また、2021年度本大学院において開講されている全科目287科目中、英語のみで開講されている科目数は139科目（48%）である。2021年5月現在、在籍している学生の53%が外国人学生であり、本学の全大学院の平均26%を大きく上回っている。部局独自の海外協定校は14校あり、うち9校とダブル・ディグリープログラムを実施中である。本大学院は本学の中でも国際化が突出して進展している大学院であり、本学における大学の国際化を牽引している。英語で学位がとれる国際プログラムへの志願者が世界中から増加して入学者選抜の倍率も上昇している。そのため常に世界で通用する質の高い大学院であることを目指している。

【計画内容】

本学は、ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学のそれぞれと全学協定を結んでおり、平成26年度から始まったスーパーグローバル大学創成支援の補助事業においても、本学が推進する「戦略的パートナーシップ」の相手校としての取り組みが行われている。全学レベルから各部局、部局の教員、担当者レベルまで、さまざまなレベルでの連携を構築し、さらに高度なパートナーシップへ発展させる計画である。

<運営体制>

本事業運営のため、その意思決定機関として、各大学の教職員から構成される BESETO Joint Academic Board を維持し、年に1～2回の Joint Meeting を開催するほか、相互訪問に加え、メールやビデオ会議によるミーティングを行い、本事業の運営にあたる。Joint Meeting は各大学持ち回りで事務局を担当する。Joint Academic Board によるプロジェクトの包括的な評価プランを立て、学生や関係教職員によるフィードバック用アンケートの作成やアンケートの実施をし、取り組みの改善に役立てる。評価の対象は、取組運営の効果や改善点などとともに、授業の内容や質、サポートの内容や質についても評価を行う予定である。関係大学のコーディネーター同士が定期的に協議し、バランスのとれた交流を確保するような仕組みを構築するよう努めていく。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

英語と日本語のホームページで、本取組の概要や詳細、取組の成果を紹介し、参加した学生の声は本大学院ホームページのトップページにある“GraSPPers’ Voices”やキャンパスアジアのページにある「学生レポート」にて積極的に紹介してきた。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/campusasia/student-reports/>

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/grasppers-voice-category/snu/>

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/grasppers-voice-category/pku/>

学生会議やその他国際学術イベント（APEC 学生会議や GPPN（Global Public Policy Network） Student Conference 等）に学生を積極的に参加させ、キャンパスアジア学生として発表し、存在感を示すことにより、本取組について広く周知してきた。また、3大学の院長によるパネルディスカッションを一般公開したり、オンライン開催では本大学院の広報担当と協力し、本大学院の「公共政策トーク」との共催で一般公開のウェビナー形式にしたりするなど、情報を広く発信してきた。

修了生ネットワークを活用し、三国協力事務所（TCS）との共催により BESETO の学生を中心にアラムネットワークショップを 2018 年と 2019 年に開催し、TCS がその様子をビデオにまとめて Youtube で公開するなど、本事業の成果の普及に貢献した。

https://www.youtube.com/watch?v=ARn8T_M4jm0

<https://www.youtube.com/watch?v=9AYm-fPOVFQ>

2020 年度には、本大学院の修了生、在学生の協力のもと、本事業のプロモーションビデオと本事業に関連する教材用ビデオを制作し、公開した。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/campusasia-news/2021-06-02-30224/>

また、新型コロナウイルス対策タスクフォースを設置して本学ウェブサイトのトップページに新型コロナウイルス感染症対応のページへのリンクを置き、本学の対応方針、活動制限レベルや日々の最新情報を発信している。また、本学の全構成員に対して COVID-19 e ラーニングの受講を義務化し、感染拡大防止に向けた取り組みを行っている。

【計画内容】

情報の公開については、引き続き東京大学ホームページ、公共政策大学院ホームページ、キャンパスアジアに関する情報のページを含め、基本的に常に日英のバイリンガルで発信し、国内外へ情報発信を行っていく。

本大学院の広報担当や修了生、在校生と連携しつつ、本取組の概要や成果を広く周知できるようなオンラインイベントを開催し、SNS などの活用も検討する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	北京大学 (中華人民共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>本学と北京大学は、1985年に学術交流に関する全学協定を締結した。東京大学では2015年に北京大学と戦略的パートナーシップ MOU を正式に締結し、六つの部局による両校間の共同研究・学生交流・教育プロジェクトを推進してきた。両校間の MOU は2019年3月に更新され、今後5年間で更なる関係強化を図る予定である。戦略的パートナーシッププログラムは、教員間の研究交流を大学間の研究交流フレームワークとして構築することを可能とし、教育交流をカリキュラムの一部として制度化させるなど実績とネットワークを積み重ねてきた。これまで、活発な共同研究・教育交流を通じ年間100名以上の研究者、学生の派遣・受入れが行われ、これらの活動に関する研究報告も発行され、積極的な対外発信も行われている。北京大学も2019年に海外主要大学と「戦略的パートナーシップ」を締結する事業を開始し、東京大学は北京大学にとって「ファースト・プライオリティ校」として認識されている。</p> <p>本大学院では、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムを構築するため、2011年より東京大学、ソウル大学校、北京大学の間で協議を開始し、平成24年12月コンソーシアム (BESETO) を形成して以来、キャンパスアジア・パイロットプログラム、本格プログラムを通して連携を深めてきた。本プログラム運営のため、その意思決定機関として、各大学の教職員から構成される BESETO Joint Academic Board を設置し、年に1~2回の Joint Meeting を開催している。Joint Meeting では各校での取組状況や問題点、学生からのフィードバック、今後の予定などについて協議を続けてきた。また、Joint Meeting は各大学持ち回りで事務局を担当することで実施しており、平成24年度から令和2年度まで、計13回の会合が開かれた。平成25年に北京大学とのダブル・ディグリー実施にかかる覚書の調印を行い、平成25年にダブル・ディグリー学生の派遣受入を開始した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。</p> <p>キャンパスアジア第3モードについての協議は、Joint Academic Board Meeting の場において3大学にて協議されてきた。2019年9月の第12回会合において、第6回、第7回日中韓大学間交流連携推進会議で協議された「キャンパスアジアのモード3の拡大」という概念が紹介された。2020年7月の Joint Academic Board Meeting において、文部科学省からのキャンパスアジアのアジアへの拡大に関する採択校への調査を受けて、3校で第3モードの方向性について議論し、ASEAN の中で本大学院とダブル・ディグリーを行っているシンガポール国立大学について言及された。BESETO の3大学の取組は、3方向のダブル・ディグリープログラムと交換留学によって参加学生が3か国全てで学ぶ仕組みとなっており、モード2においても動線や学位授与に至るプロセスがかなり複雑であるところ、アジアの他大学に広げることによってさらに複雑になり、学生と大学側の負担が過大になるという共通認識があった。</p> <p>2021年の公募説明会を受け3校で継続的に協議したが、5月になって、日中韓の3か国で継続するには日本の他大学を参入させる必要があるという日本独特のルールがボトルネックとなり、方向性を見直しを行った。その結果、これまでの事業は日中韓の旗艦大学からなるコンソーシアムが、最高レベルの学位プログラムを共同開発するものであるため、その意味ではアジアにあって世界トップレベルのシンガポール国立大学に参加してもらうことによって、本事業の実施によって期待される効果が高まるとともに、シンガポール国立大学にとっても東アジアのトップスクールとの協働教育に参加するメリットがあるという結論に達した。そこで、シンガポール国立大学と最も交流の深い本大学院が中心となって先方と交渉を始め、短い交渉期間ではあったが、基本的に参加についての了解を得るに至った。詳細については、引き続き協議を行っていく予定である。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ソウル大学校 (大韓民国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>本学とソウル大学校の交流は長い歴史を持ち、1990年に全学協定が締結されているほか、部局協定・覚書も多数締結されている。加えて、両校間では2014年から相互にオフィスが設置されており、強い繋がりを継続してきた。</p> <p>「戦略的パートナーシッププロジェクト」としては平成27年度から9部局が採択され、戦略的パートナーシッププロジェクトの中でも最大規模である。戦略的パートナーシッププロジェクトにより、従来の活動の促進にとどまらず、教育交流をカリキュラムの一部として制度化させ、個別の研究交流をより組織的な連携に繋げる事が可能となり、両校間で年間100名超の教員学生の派遣受入が行われてきた。</p> <p>学際会合である「東京大学－ソウル国立大学フォーラム」は2017年から毎年開催され、日韓間の共通課題や先進的なテーマに関して活発な議論を積み重ねてきた。</p> <p>両校間の長きにわたる交流により多くの人材が育成されてきたことも大きな資産であるため、戦略的パートナーシッププロジェクトの一環として、同窓ネットワークの強化及び次世代への発信を目指したシンポジウムを開催するなど、時代の変化に合わせた新たな両校間の交流も促進している。参加部局は、</p> <p>法学政治学研究科、工学系研究科、公共政策学連携研究部・教育部、生産技術研究所、農学生命科学研究科、医学系研究科、情報学環・学際情報楽譜、総合文化研究科である。</p> <p>本大学院では、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムを構築するため、2011年より東京大学、ソウル大学校、北京大学の間で協議を開始し、平成24年12月コンソーシアム (BESETO) を形成して以来、キャンパスアジア・パイロットプログラム、本格プログラムを通して連携を深めてきた。本プログラム運営のため、その意思決定機関として、各大学の教職員から構成される BESETO Joint Academic Board を設置し、年に1～2回の Joint Meeting を開催している。Joint Meeting では各校での取組状況や問題点、学生からのフィードバック、今後の予定などについて協議を続けてきた。また、Joint Meeting は各大学持ち回りで事務局を担当することで実施しており、平成24年度から令和2年度まで、計13回の会合が開かれた。平成24年にソウル大学校とのダブル・ディグリー実施にかかる覚書の調印を行い、平成25年にダブル・ディグリー学生の派遣・受入を開始した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>キャンパスアジア第3モードについての協議は、Joint Academic Board Meeting の場において3大学にて協議されてきた。2019年9月の第12回会合において、第6回、第7回日中韓大学間交流連携推進会議で協議された「キャンパスアジアのモード3の拡大」という概念が紹介された。2020年7月の Joint Academic Board Meeting において、文部科学省からのキャンパスアジアのアジアへの拡大に関する採択校への調査を受けて、3校で第3モードの方向性について議論し、ASEANの中で本大学院とダブル・ディグリーを行っているシンガポール国立大学について言及された。BESETOの3大学の取組は、3方向のダブル・ディグリープログラムと交換留学によって参加学生が3か国全てで学ぶ仕組みとなっており、モード2においても動線や学位授与に至るプロセスがかなり複雑であるところ、アジアの他大学に広げることによってさらに複雑になり、学生と大学側の負担が過大になるという共通認識があった。</p> <p>2021年の公募説明会を受け3校で継続的に協議したが、5月になって、日中韓の3か国で継続するには日本の他大学を参入させる必要があるという日本独特のルールがボトルネックとなり、方向性を見直しを行った。その結果、これまでの事業は日中韓の旗艦大学からなるコンソーシアムが、最高レベルの学位プログラムを共同開発するものであるため、その意味ではアジアにあって世界トップレベルのシンガポール国立大学に参加してもらうことによって、本事業の実施によって期待される効果が高まるとともに、シンガポール国立大学にとっても東アジアのトップスクールとの協働教育に参加するメリットがあるという結論に達した。そこで、シンガポール国立大学と最も交流の深い本大学院が中心となって先方と交渉を始め、短い交渉期間ではあったが、基本的に参加についての了解を得るに至った。詳細については、引き続き協議を行っていく予定である。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	シンガポール国立大学 (シンガポール)
② 交流実績 (交流の背景)	
<p>本学とシンガポール国立大学は2006年に全学協定を結んでおり両大学間では、東洋文化研究所、医科学研究所、総合文化研究科、工学系研究科、医学部付属病院、公共政策大学院など、多部局に渡り様々な交流がなされている。</p> <p>本大学院は2004年の設置以来海外大学院との交流を進めてきたが、シンガポール国立大学は、本大学院が初めて学生交流の協定を結んだ大学院であり、2006年以来、交換留学、ダブル・ディグリーを始め、2012年からはGPPN (Global Public Policy Network) のメンバー校としても、学生会議や教職員の会議等を通じて交流を深めてきた。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。</p> <p>キャンパスアジア第3モードについての協議は、Joint Academic Board Meeting の場において日中韓の3大学にて協議されてきた。2019年9月の第12回会合において、第6回、第7回日中韓大学間交流連携推進会議で協議された「キャンパスアジアのモード3の拡大」という概念が紹介された。2020年7月のJoint Academic Board Meeting において、文部科学省からのキャンパスアジアのアジアへの拡大に関する採択校への調査を受けて、3校で第3モードの方向性について議論し、ASEAN の中で本大学院とダブル・ディグリーを行っているシンガポール国立大学について言及された。BESETO の3大学の取組は、3方向のダブル・ディグリープログラムと交換留学によって参加学生が3か国全てで学ぶ仕組みとなっており、モード2においても動線や学位授与に至るプロセスがかなり複雑であるところ、アジアの他大学に広げることによってさらに複雑になり、学生と大学側の負担が過大になるという共通認識があった。</p> <p>2021年の公募説明会を受け3校で継続的に協議したが、5月になって、日中韓の3か国で継続するには日本の他大学を参入させる必要があるという日本独特のルールがボトルネックとなり、方向性を見直しを行った。その結果、これまでの事業は日中韓の旗艦大学からなるコンソーシアムが、最高レベルの学位プログラムを共同開発するものであるため、その意味ではアジアにあって世界トップレベルのシンガポール国立大学に参加してもらうことによって、本事業の実施によって期待される効果が高まるとともに、シンガポール国立大学にとっても東アジアのトップスクールとの協働教育に参加するメリットがあるという結論に達した。そこで、シンガポール国立大学と最も交流の深い本大学院が中心となって先方と交渉を始め、短い交渉期間ではあったが、基本的に参加についての了解を得るに至った。</p> <p>シンガポール国立大学に関しては、今後シンガポール政府による予算措置の可能性については不明であり、大学独自の予算を本事業に執行することについても2022年度までは難しいため、2022年度まではオンライン授業への学生や教員の参加等を中心とした限定的な関与となるが、目下のところ北京大学、ソウル大学校とも学生交流に関する覚書の締結・更新に向けて調整を進めている。詳細については、引き続き協議を行っていく予定である。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021年度（申請時の準備状況も記載）】

2020年度末で第2モードが終了したが、ダブル・ディグリーおよび交換留学はそのまま継続している。2021年度は第3モードに向けて日中韓で協議し、シンガポール国立大学を新たにコンソーシアムに迎えて、オンラインによる交流を活用しながら4か国でのダブル・ディグリーおよび交換留学のプログラムに発展させるべく協議を進める。BESETO3校については、第2モードでの活動を継続する。シンガポール国立大学については、すでにバイラテラルでダブル・ディグリーと交換留学を行ってきた本大学院を中心に2022年度からの「キャンパスアジア・プラス」としての学生交流やジョイントコースでの共同講義の可能性について協議する。2021年度秋学期の学生支援については、渡航開始時にはまだ本事業の採択前であり、奨学金等の措置についても移行期にあたるため日中韓3校で別途協議する。

【2022年度】

新型コロナウイルス感染症の感染の広がりやワクチン接種の状況を見ながら、科目により対面・オンライン・ハイブリッドの授業形態に分かれて授業を提供する。本大学院においては留学生の割合が多いことから、入国できない学生がいる間はオンラインかハイブリッドのいずれかの形態で授業を行う。学生の移動については、実渡航が可能となり次第、渡航を促す。

CAMPUS Asia Joint Course をこれまで春学期に4単位で実施してきたが、2022年度より春、秋通年で2単位ずつ行い、秋学期にはシンガポール国立大学の教員にも共同で講義に参加してもらうべく協議を進める。キャンパスアジア以外の留学生についても特にアジア出身の学生を中心に一定数受け入れることで学生間の交流を促す。フィールドトリップが実施可能な状況であれば実施する。

シンガポール国立大学と北京大学間での交換留学覚書に関する協議を進める。

【2023年度】

2023年度から実渡航が本格的に再開され、フィールドトリップも実施可能になっているという想定で事業を計画する。授業については、対面授業を中心に、一部ハイブリッド授業を活用する。2023年度には、4か国間で交換留学が実施可能となり、本大学院とシンガポール国立大学の間でダブル・ディグリーを実施している状態にする。

在学中に、1学期以上の実渡航による留学を出身大学含め4か国で行うことは現実的に無理があるため、オンラインによる授業の履修もしくはショートプログラムへの参加が可能となるように4校で調整する。

【2024年度】

学生が実渡航による留学をし、授業は対面中心であるが、一部オンラインの特性を活用してハイブリッド授業を行う。本学および北京大学において CAMPUS Asia Joint Course、ソウル大学校において CAMPUS Asia Summer School を実施し、そこに4大学の学生が参加し、4大学による共同教育を行う。4校での交換留学と本大学院とシンガポール国立大学の間でダブル・ディグリーを実施する。

【2025年度】

学生が実渡航による留学をし、授業は対面中心であるが、一部オンラインの特性を活用してハイブリッド授業を行う。本学および北京大学において CAMPUS Asia Joint Course、ソウル大学校において CAMPUS Asia Summer School を実施し、そこに4大学の学生が参加し、4大学による共同教育を行う。4校での交換留学と本大学院とシンガポール国立大学の間でダブル・ディグリーを実施する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業運営のため、その意思決定機関として、各大学の教職員から構成される BESETO Joint Academic Board を維持し、年に 1～2 回の Joint Meeting を開催するほか、相互訪問に加え、メールやビデオ会議によるミーティングを行い、本事業の運営にあたった。Joint Meeting は各大学持ち回りで事務局を担当している。

本学における実施体制は、本部国際戦略課職員、本大学院コーディネーター教員、事務担当職員（プログラム運営、学務、留学生担当など）がこれにあたる。

学生や関係教職員によるフィードバック用アンケートの作成とアンケートの実施をし、取り組みの改善に役立っている。評価の対象は、取組運営の効果や改善点などとともに、授業の内容や質、サポートの内容や質についても評価を受ける。また、個別の科目ごとの授業アンケート、修了生に対する Exit Interview など学生からの意見や要望などを聴き、学務委員会において検討事項を協議する。

外部の評価については、本大学院の運営諮問会議を年 1 回開催し、学外の諮問委員に対し、本大学院の国際化および本取組の実施状況について説明を行い、助言を受けている。

コロナ禍における対応として、2020 年度の運営諮問会議、Joint Academic Board Meeting、Exit Interview はオンラインでの開催となった。コロナ禍においても業務を円滑に運営するため、教職員間での Zoom によるビデオ会議や Teams によるグループチャットを活用した。連携大学ともメールだけでなくビデオ会議を利用して情報交換を行うなどの工夫を行った。

③ 補助期間終了後の事業展開

補助期間終了後は、学生交流および CAMPUS Asia Joint Course における共同教育の質を保ちつつ、ダブル・ディグリーと交換留学による学生交流を継続できるように学生への財政支援について見直しを行う。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本大学院では、第 2 モード期間中より本学内の 2 次配分、3 次配分による概算要求で本プログラムの関連事業を展開させていくための資金を獲得しており、第 3 モードの採択・交付決定以前でもプログラムを中断することなく学生交流を行っている。春学期には CAMPUS Asia Joint Course の実施で協力を得た NPO 等への謝金や本プログラムに従事する職員の雇用経費等を大学独自の資金により捻出することが出来た。2023 年度からの学内概算要求にも申請する予定である。

長期的には、日中韓およびシンガポールを中心とするアジアのグローバル・リーダー養成という、本プログラムが果たしうる国際貢献の可能性に賛同してくれる寄付企業の獲得に向けて、社会連携活動を進めていく予定である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。
(令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	9,960		9,960	
	①人件費	9,960		9,960	
	・プログラムコーディネーター教員12月～3月	2,560		2,560	社会保険料込
	・プログラム運営専門職員12月～3月3名	7,400		7,400	社会保険料込
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]	800		800	
	・教職員ソウル出張4名 Joint Meeting 参加のため	800		800	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,040		5,040	
	①外注費	2,100		2,100	
	・キャンパスアジアWordpressサイト改修・保守料	600		600	
	・シンポジウム同時通訳(日英中韓)	1,000		1,000	
	・「キャンパスアジア・プラス」ロゴ制作料	500		500	
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	25		25	
	・成績証明書等運送費	25		25	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,915		2,915	
	・学生宿舍駒場ロッヂ(学生支援)	170		170	12月～2月1名
	・学生宿舍めじろ台インターナショナルビレッジ(学生支援)	2,595		2,595	12月～2月9名
	・学生渡航費(学生支援)	150		150	ソウル-東京2名
2021年度	合計	15,800		15,800	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,480		7,480	
	①人件費	6,480		6,480	
	・プログラムコーディネーター教員4月～3月	3,840		3,840	社会保険料込
	・プログラム運営専門職員4月～3月	2,640		2,640	社会保険料込
	・				
	②謝金	1,000		1,000	
	・CAMPUS Asia Joint Course謝金	1,000		1,000	
	・				
	・				
	[旅費]	650		650	
	・フィールドトリップ教職員国内旅費	50		50	
	・教職員北京出張3名	600		600	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,090		6,090	
	①外注費	390		390	
	・キャンパスアジアWordpressサイト保守料	390		390	
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	24		24	
	・成績証明書等運送費	24		24	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	5,676		5,676	
	・学生宿舎駒場ロッヂ(学生支援)	4,256		4,256	
	・リトリート手配一式委託	1,420		1,420	
	・				
2022年度	合計	14,220		14,220	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,712		6,712	
	①人件費	5,712		5,712	
	・プログラムコーディネーター教員4月～3月	3,072		3,072	社会保険料込
	・プログラム運営専門職員4月～3月	2,640		2,640	社会保険料込
	・				
	②謝金	1,000		1,000	
	・CAMPUS Asia Joint Course謝金	1,000		1,000	
	・				
	・				
	[旅費]	400		400	
	・CAMPUS Asia Joint Course講師招聘旅費	400		400	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,686	361	6,047	
	①外注費	390		390	
	・キャンパスアジアWordpressサイト保守料	390		390	
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	25		25	
	・成績証明書等運送費	25		25	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	5,271	361	5,632	
	・学生宿舎駒場ロッヂ(学生支援)	3,839	361	4,200	
	・リトリート手配一式委託	1,432		1,432	
	・				
2023年度	合計	12,798	361	13,159	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,912		6,912	
	①人件費	5,712		5,712	
	・プログラムコーディネーター教員4月～3月	3,072		3,072	社会保険料込
	・プログラム運営専門職員4月～3月	2,640		2,640	社会保険料込
	・				
	②謝金	1,200		1,200	
	・CAMPUS Asia Joint Course謝金	1,200		1,200	
	・				
	[旅費]	734		734	
	・CAMPUS Asia Joint Course講師招聘旅費	600		600	
	・ソウル職員出張 アラムナイワークショップ	134		134	
	・				
	・				
	[その他]	3,869	748	4,617	
	①外注費	390		390	
	・キャンパスアジアWordpressサイト保守料	390		390	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費				
	・				
	④通信運搬費	25		25	
	・成績証明書等運送費	25		25	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,454	748	4,202	
	・学生宿舎駒場ロッヂ(学生支援)	3,454	748	4,202	
	・				
2024年度	合計	11,515	748	12,263	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,240		6,240	
	①人件費	4,940		4,940	
	・プログラムコーディネーター教員4月～3月	2,300		2,300	社会保険料込
	・プログラム運営専門職員4月～3月	2,640		2,640	社会保険料込
	・				
	②謝金	1,300		1,300	
	・CAMPUS Asia Joint Course謝金	1,300		1,300	
	・				
	[旅費]	600		600	
	・CAMPUS Asia Joint Course講師招聘旅費	600		600	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,526	1,091	4,617	
	①外注費	390		390	
	・キャンパスアジアWordpressサイト保守料	390		390	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費				
	・				
	④通信運搬費	27		27	
	・成績証明書等運送費	27		27	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,109	1,091	4,200	
	・学生宿舎駒場ロッヂ(学生支援)	3,109	1,091	4,200	
	・				
	2025年度	合計	10,366	1,091	11,457

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) 北京大学		国 名	中華人民共和国
	(英) Peking University			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1898年	
設 置 者 (学 長 等)	Hao Ping			
学 部 等 の 構 成	6の「学部」(Humanities, Social Sciences, Sciences, Health Science Center, Economic and Management, and Information and Engineering)と49の「学院」と「系」で構成される。「学院」も「系」も日本の大学の学部にはほぼ相当するが、運営は単科大学の集合体として行われる。			
学 生 数	総数	34,158人	学部生数	16,328人
			大学院生数	17,830人
受け入れている留学生数	6,857人	日本からの留学生数	182人	
海外への派遣学生数	466人	日本への派遣学生数	27人	
Webサイト(URL)	http://english.pku.edu.cn/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
北京大学 http://en.moe.gov.cn/subordinate_universities/				

(大学名: 北京大学) (タイプ A①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ソウル大学校		国 名	大韓民国
	(英) Seoul National University			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1946年	
設 置 者 (学長等)	OH Se-Jung			
学 部 等 の 構 成	16の単科大学、83学部から成る。大学院は、一般大学院と専門大学院が設置されている。一般大学院には、修士課程に5系列・71学科(部)・27協同課程が、博士課程に5系列・72学科(部)・26協同課程が設置されている。専門大学院には、現在6系列が設置されており、博士課程は国際学科にだけ存在する。			
学 生 数	27,813人	学 部 生 数	16,608人	大学院生数 11,205人
受け入れている留学生数	2,038人	日本からの留学生数	52人	
海外への派遣学生数	170人	日本への派遣学生数	11人	
Webサイト(URL)	http://en.snu.ac.kr/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>ソウル大学校</p> <p>http://www.lawkorea.com/client/asp/lawinfo/law/lawview.asp?type=l&lawcode=b627126</p> <p>서울대학교 설치령[시행 2009. 3. 1] [대통령령 제21336호, 2009. 2.27, 일부개정]</p> <p>교육과학기술부(행정관리담당관), 02-2100-6064~65</p> <p>제1조 (목적) 이 영은 「교육기본법」 제11조제1항 및 「고등교육법」 제18조·제19조에 따라 국립학교인 서울대학교의 설치·조직 및 운영 등에 관하여 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다. <개정 2006.8.24, 2009.2.27></p> <p>제2조 (설치) 교육과학기술부장관의 관할 아래 서울대학교를 둔다. <개정 2008.2.29></p> <p>제3조 (소재지) 서울대학교의 소재지는 서울특별시로 한다. 다만, 일부 단과대학의 경우에는 그 시설을 경기도에 둘 수 있다.</p> <p>제4조 (운영의 원칙) 서울대학교의 운영에 있어서는 「고등교육법」 제28조의 규정에 의한 대학의 목적을 달성하기 위하여 교육의 기회균등과 자율성이 보장되도록 하여야 한다. <개정 2006.8.24></p> <p>제5조 (공무원의 정원) 서울대학교에 두는 공무원의 정원은 따로 대통령령으로 정한다.</p> <p>제6조 (학교의 장) ① 서울대학교에 총장을 둔다. ② 총장은 교무를 통할하고 소속 교직원을 감독하며, 학생을 지도하고 학교를 대표한다.</p> <p>(中略)</p> <p>부칙 <대통령령 제21336호, 2009.2.27> 이 영은 2009년 3월 1일부터 시행한다.</p> <p>www.lawkorea.com</p>				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) シンガポール国立大学		国 名	シンガポール		
	(英) National University of Singapore					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1905年			
設 置 者 (学 長 等)	Tan Eng Chye					
学 部 等 の 構 成	13の学部と4つの大学院から成る。 Faculty of Arts and Social Sciences (人文社会科学部) Business School (経営学部) School of Computing (コンピューター学部) Faculty of Dentistry (歯学部) School of Design and Environment (設計・環境学部) Faculty of Engineering (工学部) Faculty of Law (法学部) Yong Loo Lin School of Medicine (医学部) Yong Siew Toh Conservatory of Music (音楽学部) Saw Swee Hock School of Public Health (公衆衛生学部) Faculty of Science (理学部) Lee Kuan Yew School of Public Policy (公共政策大学院) NUS Graduate School for Integrative Sciences and Engineering (総合理工学大学院)					
学 生 数	総数	42,600人	学部生数	31,300人	大学院生数	11,300人
受け入れている留学生数	9,833人	日本からの留学生数	86人			
海外への派遣学生数	291人	日本への派遣学生数	2人			
Webサイト(URL)	https://www.nus.edu.sg/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
シンガポール国立大学 NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE . 21 Lower Kent Ridge Road, Singapore 119077 https://opengovsg.com/corporate/200604346E NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE (UEN ID 200604346E) is a corporate entity registered with Accounting and Corporate Regulatory Authority. The UEN issue date is January 1, 1970. The entity status is Live Company. The address is 21 Lower Kent Ridge Road, Singapore 119077. opengovsg.com						

(大学名：東京大学

) (タイプ A①:CAプラス

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 東京大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	2351	3133
2	韓国	399	446
3	台湾	159	196
4	インド	98	131
5	タイ	92	115
6	アメリカ	87	120
7	インドネシア	76	100
8	フランス	67	127
9	フィリピン	53	68
10	ベトナム	46	62
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) シンガポール、イギリスなど、93か国	740	1013
留学生の受入人数の合計		4168	5511
全学生数		28485	
留学生比率		14.6%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	韓国	ソウル国立大学	97
2	オーストラリア	オーストラリア国立大学	57
3	スウェーデン	ストックホルム大学	46
4	カナダ	トロント大学	45
5	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ	40
6	中国	南京大学	40
7	ニュージーランド	オタゴ大学	38
8	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー	36
9	オーストラリア国立	クリーンズランド大学	30
10	インドネシア	インドネシア大学	29
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 計 33 カ国	(主な大学名) 計 73 校	1240
派遣先大学合計校数		83	
派遣人数の合計			1698

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5839	40	86	56	144	308	634	11%
うち専任教員 （本務者）数	28	55	12	61	0	156	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>東京大学は、東京大学憲章、東京大学ビジョン2020、東京大学国際化長期推進構想、中期目標・中期計画の下、グローバルキャンパス形成と国際的存在感の向上を最優先事項の一つとして、以下の取組で全学的な国際化を推進している。</p>	
<p>英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等</p>	
<p>本学では、我が国で最初の英語のみで学位取得が可能な国費優先配置特別コースの設置(昭和57年)以来、英語のみで学位を取得することができるコースが複数、開設されていたところであるが、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)に採択(平成21年度)されたことにより、令和3年5月1日時点では、英語のみで学位を取得することが可能なコースが学部3、大学院に42コースとなった。</p>	
<p>国際的ネットワークへの参加等</p>	
<p>平成18年1月に、イェール大学、カリフォルニア大学バークレー校、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学、北京大学、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、コペンハーゲン大学の世界の著名な9大学とともに、国際研究型大学連合(IARU)を設立した(2016年1月にケープタウン大学が加盟したことにより加盟校は現在11校)。この他にも本学は東アジア研究型大学協会(AEARU)、アジア大学連盟(AUA)、気候に関する大学アライアンス(GAUC)等のメンバーになっている。これらのネットワークでは、研究活動、シンポジウム開催等の他、各々の大学で開催されるサマースクールに相互に学生を派遣するなど、学生交流も活発に行っている。</p>	
<p>戦略的パートナーシップの構築</p>	
<p>海外の限られた大学と双方の強みを活かし、各部署・各分野における研究・教育の交流を束ね、通常の大学間学術交流協定を超えた、緊密で創造的、かつ柔軟で特別な協力関係を有する「戦略的パートナーシップ」を全学的に構築することを目的として推進している。</p> <p>平成26～28年度までの戦略的パートナーシップ構築プロジェクト等を通じて各部署ですでに実施されていた取組を発展させ、部局間協力を含むネットワークを国際本部(現グローバルキャンパス推進本部)がサポートしながら束ねることにより、分野横断的な研究及び教育の交流を推進するだけでなく、外部資金の獲得等、将来の関係強化に取り組むことで持続可能な関係性を構築する。</p> <p>平成29年度～令和2年度は第2期、令和3年度から令和5年度を第3期と位置づけ、主要な戦略的パートナーシップ校9校及び戦略的パートナーシップ構築を見通せる大学7校との多様なプロジェクトに対して資金を配分しながら支援している。</p> <p>本学の戦略的パートナーシップの相手校には、本申請の海外連携大学である北京大学とソウル大学校が含まれるほか、アジア諸国では、ベトナム国家大学ハノイ校と戦略的パートナーシップを見通せる大学として関係強化に取り組んでいるところである。</p>	
<p>交換留学の実施</p>	
<p>学生交流覚書を締結している大学との間で、1学期または1年の間、学生を相互に派遣し受入している。大学全体で行うものと特定部局間で行うものがある。全学的に交換留学への参加学生数は2008年から10年の間に大幅に増加した。</p>	
<p>短期プログラムの実施</p>	
<p>本部主導では、前述のIARU加盟10大学が、相互にサマープログラムを提供するGlobal Summer Programが2008年より実施(2019年以降はIARU Coursesとして実施。本学での受入は2021年までの実施。)されているほか、本学と協定等により繋がりのある海外大学の幅広い学生が参加できる短期プログラムとしてUTokyo Global Unit Coursesを2021年より実施している。また、香港大学や国立台湾大学との合同サマープログラム等、年々プログラムを拡充してきた。このほか学部・研究科レベルでも、UTRIP(University of Tokyo Research Internship Program:理学系研究科)等、数多くの短期派遣・受入プログラムを展開している。更に、これらのプログラムうち状況に応じオンラインで実施したものもある。</p>	
<p>外国人教員等の採用</p>	
<p>特定有期雇用制度による外国人研究者等の受入を促進するため、年俸の上限を撤廃するなど柔軟な給与設定を可能にしている。また、本学が保有する限られた数の教職員宿舎について新任の外国人教員や海外から赴任する日本人教員が優先的に割り当てられるよう配慮している。部局によっては、博士学位論文審査に分野ごとの専門性を考慮して、海外の大学等の教員や研究者を審査員として招聘している。本学では多くの部局で教員の国際公募を実施し、国際的な基準で適任者を採用している(工学部、経済学部、医学部、東洋文化研究所など)。その際、英語で授業を行うことを条件とする場合も少なくない。さらに、国内外から多様で優れた教員を確保するため、クロス・アポイントメント制度、スプリット・アポイントメント制度、教授(特例)ポスト制度を導入したことに加え、令和2年度からはデジタル技術を活用したリモート・クロス・アポイントメント制度(令和3年度より「Global Fellow制度」と改称)を導入し、国外からも本学の教育・研究活動に従事できるようにした。</p>	
<p>年俸制</p>	
<p>「教授(特例)ポスト」制度のほか、「クロス・アポイントメント」制度や「スプリット・アポイントメント」制度等により、年俸制給与を適用できる環境を整えている。また、国の卓越研究員制度の活用も予定しており年俸制を適用する教員の拡充も見込んでいる。</p>	

テニュアトラック制

本学では、優秀な若手研究者を採用する際には、テニュアトラック制の趣旨を踏まえつつ、教員の任期規則により対応してきた。本学のほぼ全ての部局において、任期付の助教ポストが設けられており、これが実質的にテニュアトラック制のポストとして運用されている。

ダブルディグリープログラム

公共政策大学院において、コロンビア大学、シンガポール国立大学、パリ政治学院、ヘルティ・スクール、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、ソウル大学校、北京大学国際関係学院、オーストラリア国立大学、キングス・カレッジ・ロンドンを相手方とし、ダブルディグリープログラムを実施している。今後も世界有数の大学等と同様のプログラムを行うべく積極的に計画しているところである。特に、平成23年度に大学の世界展開力強化事業に採択された公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラムにより、北京大学、ソウル大学校とのダブルディグリープログラムを軸とした3大学間のトリアングル交流を実施している。

ファカルティ・ディベロップメント

「東京大学のファカルティ・ディベロップメント(FD)の基本方針」を策定し、ファカルティ・ハンドブックの作成やFD専用ウェブサイト(東大FD)の構築を通して、全学的なFDプログラム等に関する情報提供を行っている。また、学内教職員を対象に体系的FDプログラムである「東京大学フューチャーファカルティプログラム」(東大FFP)を提供している。東大FFPの内容は東大OCWにおいて公開されている。このプログラムは大学院生を対象としたプレFDプログラムとしても機能している。また、オンラインで学べる体系的FDプログラムとして東大FFPを基盤にデザインされた、「インタラクティブ・ティーチング」をCourseraにおいて公開している。また、2020年度には新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、授業が全面的にオンライン化するなかオンライン授業に関するポータルサイトuteleconを開設し、情報提供を行っている。

事務体制の国際化及び職員の養成

事務体制の国際化と職員養成のため、本学が実施している海外研修に加え、文部科学省が実施する「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」、日本学術振興会が実施する「国際学術交流研修」等に事務職員を積極的に派遣し、長期の海外研修から帰国した職員を適材適所で配置している。新規採用においては、語学力のある者を積極的に採用し、日本語以外の言語が母国語である者も在職している。また、職員全体の能力向上のため、語学学校での英語自己啓発支援を実施している。

成績評価の厳格化の推進

平成26年度から、「学部後期課程教育における成績評価の改善に関する申合せ」(平成25年7月9日教育運営委員会了承)に基づく成績評価(「優上」は上位5~10%程度、「優」以上は30%程度)を学部後期課程で実施している。

単位(学び)の実質化

平成27年度から開始した総合的な教育改革では、4学期制の新学事暦を採用し、ターム制を活かした柔軟なカリキュラム策定によって学びの質の向上を図っている。予復習など自ら考えて学習に取り組む時間を確保するため、学部前期課程においてCAP制を採り入れ、同時に後期課程進学に必要な単位数を縮減した。また、後期課程各学部においても卒業に必要な単位数縮減を決定している。

【東京大学憲章】

平成15年3月18日に制定された、本学の長期的視点からの大学運営の基本原則である。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_j.html

【東京大学国際化推進長期構想】

「東京大学国際化推進長期構想」は、東京大学が平成22年度から32年度までの11年間に全学を挙げて取り組むべき国際化推進のための重点施策と達成目標をとりまとめたものである。
<http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400009826.pdf>

【中期目標・中期計画】

平成28年度に始まる第3期の中期目標・計画は、『行動シナリオ』を展開する基盤であり、両者相まって、東京大学の運営の基本姿勢を社会に示すものとなっている。本学の中期目標・中期計画は以下のウェブサイトにて公開している。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html

【英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等】

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて公開している。
http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/undergraduate_english.html
http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/graduate_course_list.html

【国際的ネットワークへの参加等】

本学が参加する大学間ネットワークの概要については以下のウェブサイトにて概要を公開している。
http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_03_j.html

【交換留学の実施】

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて概要を公開している。
<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/index.html>
http://www.u-tokyo.ac.jp/en/academics/student_exchange.html

【短期プログラムの実施】

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて公開している。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/index.html>

<https://www.s.u-tokyo.ac.jp/en/utrip/>

http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/special_programs.html

【外国人教員等の採用】

<http://www.u-tokyo.ac.jp/en/news/jobs01/>

<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/housing-office/housing/shukusha/#long01>

【年俸制】

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_syuki/syuki30.pdf

【テニュアトラック制】

<http://www.jst.go.jp/tenure/list.html>

【ダブルディグリープログラム】

本学でのダブルディグリープログラムについては以下のウェブサイトにて情報を公開している。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/program/>

【ファカルティ・ディベロップメント】

FD専用ウェブサイトにおいて、「東京大学のファカルティ・ディベロップメント（FD）の基本方針」や国内外の好事例を紹介している。

<https://www.utokyofd.com/>

【事務体制の国際化及び職員の養成】

<https://www.u-tokyo.ac.jp/recruit/info/career.html>

【成績評価の厳格化の推進】

<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/fall.enrollment.html>

【単位（学び）の実質化】

<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/fall.enrollment.html>

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
大学の世界展開力強化事業（平成27年度採択）事後評価結果	
大学名	東京大学、東京工業大学
整理番号	T-1
事業名	エネルギーシステムと都市のレジリエンス工学日土協働教育プログラム
◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価	
総括評価	A 事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
コメント	<p>本プログラムは、東京大学と東京工業大学がトルコの3大学と連携し、共通課題であるエネルギーシステムや都市の持続的発展に関して、両国の大学、研究機関、企業で中核的役割を担うリーダー人材を育成することを目的とし、「エネルギーシステム教育連携」、「減災・復興実践学教育連携」及び「都市地震工学教育連携」の3つの分野横断型教育プログラムにおいて、英語による授業や学生の派遣・受入を実施したものである。</p> <p>プログラム展開においては、開始2年目にトルコの政情不安があり、学生派遣が困難な状況であったにもかかわらず、大使館や関連する研究所、他大学などの協力を得ながら代替プログラムを実施したり、情勢回復が見られた後には留意しながら交流を行うなど、重層的なプログラムを交流学生数の目標値に近い値で実施した点は評価できる。また、短期間の受入学生に対してもキャンパス内のリソースを容易に利用できるように配慮したこと、派遣学生には派遣先でのインターンシップにおいて専門分野に応じて訪問先の決定を可能にしたこと、東京工業大学を中心に遠隔講義を早期に取り入れたことなど、両大学間で合同運営調整会議を開催して緊密な協議を重ねて実施した成果である。また、学生アンケートやレポート調査を通じて学生によるフィードバックを行う仕組みを整備するなど、プログラムの運営面で多くの創意工夫が認められる。</p> <p>一方、事業計画にあった中長期型の学生交流、受入プログラムにおける単位認定ガイドラインの整備は実現されず、5年間の事業期間中に単位付与を伴った派遣・受入がほとんど行われなかった。補助期間終了後においては、両国の将来に資する高い専門性を兼ね備えた人材の育成に向け、質保証に基づいて、相互に単位付与が可能な交流プログラムに発展させていくことが期待される。また、遠隔講義システムのさらなる活用、科学技術英語と日本語・トルコ語によるコーパスの開発、本プログラムに参加したOB・OGのフォローアップ、ネットワークを活かした大学間連携の拡大など、プログラムの成果を活かし、他大学に波及するようなプログラムを目指して一層の尽力が望まれる。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的なプログラム展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、さらなるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
大学の世界展開力強化事業（平成27年度採択）事後評価結果	
大学名	東京大学
整理番号	L-4
事業名	チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成
◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価	
総括評価	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された。
A ⁻	
コメント	<p>本プログラムは、交流相手国のチリとは天文学・宇宙科学、ブラジルとは海洋技術・航空技術の分野において、貴学と世界トップレベルの共同研究を推進する過程の教育・研究の緊密な協力関係を築くとともに、国際的視野を持ち科学・技術のフロンティアで活躍できる若手人材を育成することを目指して実施したものである。</p> <p>プログラム展開は概ね順調に推移し、それぞれの分野において先端的共同研究を推進する大学院生を対象に多様な研修・交流機会を提供する一方で、学術的な成果を上げている。プログラム開始2年目には新たにブラジルの3大学を加え、貴学とブラジル5大学の学生が遠隔講義により単位取得可能な実践が継続しているほか、貴学の教員がサンパウロ大学大学院で集中講義を行い学生が単位を取得したり、日本人学生がチリ、ブラジルでインターンシップやフィールド演習を受講し単位を取得するなど、参加学生に多様な教育機会を与えることに繋がっている。多数の大学をネットワークで結び、共同で授業運営をすることが可能な研究者レベルの交流をベースに、学生の派遣・受入、単位認定を円滑に行う事務支援体制も整っており、こうしたリソースを活かして共同研究の推進だけでなく、学生交流と教育機会の多様化を発展的に進めていることは評価できる。</p> <p>一方で、派遣・受入学生数については、中間評価時に指摘があったにも関わらず目標達成を大きく下回り、交流プログラムの多くは単位取得を伴わない短期交流がほとんどを占めていることや、受入学生の単位取得は僅か1名のみであった。学術フォーラムの開催に伴う研究教育体制の活性化に限らず、本事業の目的であるグローバルに活躍できる人材育成に向けて、プログラム運営に大学全体としてより一層組織的に関わることが求められる。また、海外相手大学数を増加させ、ブラジルの大学とは授業提供による教育課程への参画と呼び得る試みが見られたが、チリの大学との間では小規模の研究交流に留まっている。共同研究の発展と国際的授業の提供を実現したものの、単位互換や学位授与に至る教育的取組の拡大がほとんど確認できなかった。貴学は国際化が進んでいる大学であるとの認識を十分に持ち、大学全体の取組としてさらなる国際展開への努力が求められる。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的なプログラム展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、さらなるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果	
大学名	東京大学
整理番号	A04
構想名	東京大学グローバルキャンパスモデルの構築
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価（公表用）	
(総括評価) A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
(コメント)	<p>本構想は、「グローバルキャンパスモデルの構築」を目指しており、「卓越性と多様性の相互連環」と「知の協創の世界拠点の実現」に基づいて、国際的に卓越した大学となる目標を達成できると判断される。</p> <p>各分野における目標達成状況について、入試制度では、入試の多様性を満たす努力をしている。世界各国から優秀な学生を確保できる様、国際バカロレア制度を活用した推薦を幅広く導入しており、一律の入試制度でない工夫も行われている。入試前の来日を不要とするオンライン出願などにより優秀な留学生を確保するために工夫している。</p> <p>教育面では、世界一流の大学と戦略的パートナーシップを構築し、学生が世界トップレベルの教育を受けられるようにしている。大学院では、国際卓越大学院教育プログラムを開設し、学部－大学院の一貫した教育プログラムを実行して卓越大学に相応しい適応能力のある人材育成を行っている。</p> <p>研究面では、優れた研究の継続に必要な外部資金の獲得件数と研究費額は非常に多く、産学連携の更なる強化が期待できる。大学運営・経営に欠かせない新たな資金となる大学債は、日本の大学で初めての試みで、多くの大学から注目されている。</p> <p>国際面では、東大グローバルキャンパス構築を実効あるものにするために、グローバル・アドバイザリーボードを作り、国際的視野から様々なコメントを受けている。現在数の伸びに問題のある日本人留学生の送り出しや外国人留学生の受け入れ、更に、日本語教育の改善策についてコメントを受け、改善策を実行する努力の継続が望まれる。</p> <p>組織運営・経営では、ガバナンス改革、学事層改編、世界トップ大学とのパートナーシップの構築等、多くの改善策を試みている。組織としても“運営”から“経営”の視点の変換を行い、組織の体質改善も行っている。</p> <p>上記に記述したように、教育、研究等で、国際的に卓越大学の果すべき目標を数多く設定し、成果を挙げている。戦略的パートナーとの優れた教員の交流等、大学の存在意義を高めるための努力は、十分認められる。一方で、世界で卓越した大学となるためには、今後、他大学と格差をつける「ユニーク」な提案をし、継続、実行し結果を出していくことを強く期待する。</p> <p>自走化については、国際短期プログラム参加学生からのプログラム・フィーの徴収等、計画に沿って進め、財源獲得の資金計画を着実に実行してほしい。</p>

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名 東京大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

大学の世界展開力強化事業（平成30年度採択）中間評価結果

大学名	東京大学
整理番号	AA02
事業名	日米の COIL 型教育を活用した先端ワールド・グローバル工学人材養成プログラム

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価

総括評価 A⁻	これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
------------------------------	--

コメント

本プログラムは、東京大学工学部及び大学院工学系研究科の一層の国際化に向けて、主に材料系学科とマサチューセッツ工科大学(MIT)との学生交流と協働教育に関するこれまでの実績を踏まえ、COIL 型教育を導入し高い水準での工学系グローバル人材を育成しようとするプログラムとして実施している。

MIT との交流では、オンライン教育である東大-MIT 国際講義と文化を学ぶ M-Skype の実施や、こうした協働教育を基とした MIT との交換留学を実施していたが、当初計画していた内容が MIT 側の組織改編等による国際事業の方針転換によって一部変更を余儀なくされたため、2019 年度に海外相手校として新たにカリフォルニア工科大学とクレムソン大学との COIL 型協働教育をスタートさせることによって COIL 型教育を活用した国際化を進めることとし、その結果、交流学生等に関する派遣学生数については、中間評価実施時までの数値目標を概ね達成している。

しかしながら、工学部及び大学院工学系研究科全体として取り組んでいるプログラムという要素が弱く、工学部全体に波及する実効性のあるプログラムの展開が望まれることや、今後の事業展開における MIT との協働教育プログラムについて、再構築する視点も必要である。また、東大-MIT 国際講義に参加する学生数確保のための努力は認められるが、COIL 型教育科目の日本人学生及び外国人学生の受講者数、中・長期の外国人学生の受入数は目標を下回っており、目標達成に向けた計画と取組がこれからの課題である。その他には、日本人学生の外国語力を高めていくための COIL 型教育を含めたシステムティックな方策や有効な事業評価システムの実施、学生向け講義の英語化は急務であり、迅速な対応が求められる。

最後に、今後も本プログラム終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進と、将来の我が国の更なる発展に向け積極的なプログラム展開に取り組まれることを期待する。

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(精神関連領域) の取組概要及び中間評価結果	
整理番号	3
申請担当大学名 (連携大学名)	東京大学
領域	精神関連領域
事業名	職域・地域架橋型-価値に基づく支援者育成
事業推進責任者	大学院医学系研究科長 齊藤 延人
取組概要	
<p>本事業は、「人がどう生きるか」を、《脳・生活・人生の統合的理解にもとづく主体価値の形成・発展》とモデル化することにより、この「価値精神医学(value-based psychiatry)」にもとづく支援を行える人材を育成することを目指す。価値精神医学は、①当事者の価値を支えるために、当事者との共同意思決定により回復を共同創造すること(co-production)、②トラウマによる価値の傷つきを熟知し、当事者の安全・安心・信頼を支えること(trauma-informed care)、③支援組織が管理的都合中心ではなく、当事者中心であるよう自らの組織を改革し続けること(organizational change)、を構成要素とする。このような理論構築のもと、当事者の価値を統合的に支えるための職域架橋や、当事者の地域での主体的生活を支えるための地域連携を行える医療人やピア人材を育成する。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) S	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。</p>	
(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等	
<p>○連携大学、自治体、地域を巻き込んだ連携体制が構築されており、「価値精神医学」にもとづく支援を行える人材育成が事業計画に則って着実に実施されている。特に、多職種の受講生が相互交流をもてるような合同プログラムの企画は、多様性に対応する支援者の育成に直結するものであり、今後の成果が期待できる。</p> <p>○C-1コース准公式テキストの出版は、目標である「価値に基づくサービスを実践できる人材の育成」に繋がる成果である。</p> <p>○プログラムを通して習得した能力を活かせる職場へ就職できた受講生が出ており、キャリアパス形成に繋がる取組ができています。</p> <p>○学内に「医学のダイバーシティ教育研究センター」が新設され、教員が配置されること、受講料を運営費に充てることなど、事業終了後の自立化の目的を当初予定より早期に立てられたことは高く評価できる。</p> <p>●これまで歯科医師、薬剤師の受講生が一人もないことは課題としてあげられる。</p> <p>●職域・地域架橋型コーディネーター養成コースCの受講生がさらに多数になっても教育効果についての把握や評価が細やかになされる体制が継続されること、精神領域高度ピア人材の養成者数をもう少し増やされることを期待する。</p> <p>●一部の外部評価委員にプログラムの講師を依頼している点はCOIの観点から適切とは言えず、明確に区別すべきである。</p>	

(大学名： 東京大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	東京大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>【国際化拠点整備事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の世界展開力強化事業 ①ロシア、インド等との大学間交流形成支援 タイプB（平成29年度） ②COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援 <p>これらの内容は特定の国・機関との学生交流プログラムであり、本申請内容とは異なる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパースーパーグローバル大学創成支援事業 「東京大学グローバルキャンパスのモデル構築」（タイプA:トップ型）（平成26年度） <p>【研究拠点形成費等補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卓越大学院プログラム 「生命科学技術 国際卓越大学院プログラム」 「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」 ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「がん最適化医療を実現する医療人育成」 ・先進的医療イノベーション人材養成事業（医療データ人材育成拠点形成事業） <p>【国際研究拠点形成促進事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） <p>平成19年度</p> <p>「カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）」</p> <p>数学、物理学、天文学における世界トップクラスの研究者の連携によって暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）の研究を進めている。</p> <p>平成29年度</p> <p>「ニューロインテリジェンス国際研究機構」</p> <p>ヒトの知性（Human Intelligence:HI）の理解のために、分野を越えて世界をリードする研究者を集めて、「ニューロインテリジェンス」という新たな学際的学問分野を作り出す世界トップレベル研究拠点プログラムの研究を進めている。</p> <p>【大学改革推進等補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業 ・大学保有検査機器活用促進事業 ・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材養成プログラム） ・精神関連領域（課題解決型高度医療人材養成プログラム）（平成30年度） ・基礎研究医養成活性化プログラム（平成30年度） ・感染症医療人材養成事業（令和2年度） ・新型感染症対策高度先端医療人材養成事業（令和2年度） <p>【令和2年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】</p> <p>令和2年度は以下のプログラムが採択されているが、本申請との関連はない。</p> <p>1. 一般枠</p> <p>○双方向協定型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知能情報処理国際人材育成プログラム－欧州交換留学生の派遣・受入 ・生命科学分野におけるフランス・リヨン大学との学生交流プログラム ・漕ぎ出せ！経済の大海へ ・グローバル工学リーダー育成協働プログラム ・多様な環境の中でグローバルリーダーを目指す学部学生のための全学交換留学プログラム ・「卓越性」と「多様性」を兼ね備えた人材育成型全学交換留学プログラム <p>○協定派遣 短期研修・研究型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム ・タイにおける知能情報処理研究研修プログラム ・グローバル化時代を支える大学経営プロフェッショナル育成プログラム ・短期海外研修授業（単位付与型）－異なる文化・言語・宗教の中で知る世界と自分 ・獣医師グローバルリーダー育成のための東アジア地域における獣医学研修コース ・グローバル機械工学人材交流プログラム(Exchange Program for Global Mechanical Engineers (GME)) ・次世代アジア都市環境創成リーダーの育成 ・踏み出そう！グローバルリーダーへの第一歩を ・専門分野深化型グローバルリーダー育成短期プログラム <p>○協定受入 短期研修・研究型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本-タイ間の単位互換を伴う獣医学教育国際化プログラム <p>2. 重点政策枠</p> <p>○協定派遣 短期研修・協定型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアとの連携（26年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業） ・大学の世界展開力強化事業（30年度[米国]） ・スーパースーパーグローバル大学創成支援事業タイプA 	

○協定受入 短期研修・研究型

- ・大学の世界展開力強化事業（28年度[アジア諸国A-②（キャンパス・アジア）]）
- ・大学の世界展開力強化事業（28年度[アジア諸国A-①（キャンパス・アジア）]）
- ・大学の世界展開力強化事業（米国）
- ・スーパーグローバル大学創成支援事業タイプA

（大学名： 東京大学 ）（タイプ A①:CAプラス ）